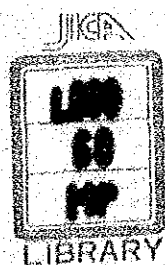


昭和61年度海外開発計画調査委託事業の年度末実績報告書
昭和60年度海外開発計画調査委託事業の年度末実績報告書(繰越分)

昭和62年4月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部



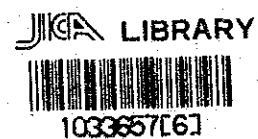
鉱計
S C
87-111

マイクロ
フィルム作成

国際協力事業団		
受入 月日	87.7.18	L000
登録 No.	16655	60 MP

目 次

I 昭和 61 年度海外開発委託事業	1
I プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表	2
II 委託事業実施経費区分別実績総括表	10
III プロジェクト別収支決算	11
1. 技術調査団派遣費	11
2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	17
3. 技術調査団長期派遣費	18
4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	18
5. フォローアップ調査団派遣費	19
6. 大型技術協力事業費	20
IV 昭和 61 年度実施調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表	21
(注) 各プロジェクト毎の詳細は、上記 I の表の中に「目次」としてページを示した。	
II 昭和 60 年度海外開発委託事業(繰越分)	229



I 昭和 61 年度 海外 開発 委託 事業

I プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
1	インドネシア共和国	チバサン水力発電開発計画調査	技	61通第1440号	61.5.31	62.3.31	116,517,000	111,345,000	5,172,000	
2 (1)	"	バンコク炭有効利用計画調査	大型	"	"	61.6.30	7,845,000	7,178,808	166,197	
2 (2)	"	"	"	"	"	61.11.29	251,000,000	251,000,000	0	
2 (3)	"	"	"	"	"	62.3.31	129,139,000	124,608,746	4,530,254	
2 (4)	"	"	"	"	"	61.11.10	26,825,000	26,373,185	451,815	
2 (5)	"	"	"	"	"	62.3.31	114,465,000	104,857,206	9,607,794	
3	ザンビア共和国	豆炭生産計画調査	技	"	"	"	81,794,000	79,531,040	2,212,960	
4	中華人民共和国	工場省エネルギー計画調査	"	"	"	62.1.31	29,719,000	29,530,821	188,179	
5	"	工場(ガラス)近代化計画調査	"	"	"	61.10.30	38,782,000	38,237,622	494,378	
6	"	工場(ピストン)近代化計画調査	"	"	"	61.12.15	41,890,000	39,732,270	1,657,730	
7	"	工場(電気ケーブル)近代化計画調査	"	"	"	"	40,200,000	39,986,703	213,297	
8	"	工場(石家庄鋼鉄廠)近代化計画調査	"	"	"	61.9.30	15,674,000	15,420,466	253,534	
9	"	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	"	"	"	61.9.15	12,442,000	12,202,420	239,580	

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
10	中華人民共和国	工場(山東萊蕪鋼鐵廠)近代化計画調査	技	61通第1440号	61.5.31	61.9.30	29,630,000	29,210,625	419,375	
11	コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	〃	〃	〃	61.7.31	12,634,000	12,507,799	126,201	
12	インドネシア共和国	中部スマトラ電力系統開発計画調査	〃	〃	〃	〃	25,590,000	25,316,839	273,161	
13	フィリピン共和国	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	〃	〃	〃	61.11.30	28,787,000	28,583,997	203,003	
14	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	〃	〃	〃	61.10.31	18,896,000	17,960,997	935,003	
15	ネパール王国	繊維工場建設計画調査	〃	〃	〃	61.12.27	49,025,000	47,949,576	1,075,424	
16	マレーシア国	テノンパンギ水力発電開発計画調査	〃	〃	〃	61.11.15	76,161,000	75,685,375	475,625	
17	タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画調査	〃	〃	〃	62.3.10	68,534,000	67,471,136	1,062,864	
18	フィリピン共和国	ルソン島包蔵水力調査	〃	〃	〃	62.3.31	153,528,000	148,455,000	5,073,000	
19	パナマ共和国	石炭火力発電開発計画調査	〃	61通第1623号	〃	〃	110,353,000	100,853,853	9,999,147	
20	チリ共和国	コデルコ社工場近代化計画事前調査	〃	61通第1705号	〃	61.8.30	380,000	380,000	0	
21	パラグアイ共和国	肥料プラント建設計画事前調査	〃	〃	〃	61.5.31	157,000	156,500	500	
22	インド国	バンブール製鉄所近代化計画予備調査	〃	〃	〃	61.5.30	280,000	275,000	5,000	

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
23	インド国	バンブール製鉄所近代化計画調査	技	61通第1630号	61.5.31	62.3.31	140,892,000	139,977,746	914,254	
24	マレーシア国	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	〃	61通第1623号	〃	〃	111,434,000	110,936,038	497,962	
25	インドネシア共和国	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画事前調査	〃	61通第1705号	〃	61.6.30	200,000	104,000	96,000	
26	パラグアイ共和国	肥料プラント建設計画調査	〃	61通第1630号	〃	62.3.25	66,935,000	65,811,389	1,123,611	
27	ネパール王国	アルン3水力発電開発計画調査	〃	61通第1440号	〃	62.3.31	219,432,000	209,119,942	10,312,058	
28	スリランカ共和国 社会主義共和国	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	〃	〃	〃	〃	137,980,000	133,435,139	4,544,861	
29	インドネシア共和国	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査	〃	61通第1630号	〃	62.2.28	47,590,000	46,149,929	1,440,071	
30		調査回収集資料等整備事業	〃	61通第1440号	〃	62.3.31	12,185,000	12,184,920	80	
31	インドネシア共和国	中小工業振興開発計画調査	〃	61通第1623号	〃	61.5.31	171,000	170,052	948	
32	トルコ共和国	ディキリベルガマ地熱開発計画	大	61通第1705号	〃	62.3.26	171,000,000	164,456,736	6,543,264	
33	フィリピン共和国	カリラヤダム修復計画調査	技	61通第1630号	〃	61.9.30	11,718,000	10,818,511	899,489	
34	エクアドル共和国	チェスピ水力発電開発計画調査	長	〃	〃	61.8.20	25,937,000	25,723,434	263,566	
35	チリ共和国	コアルコ社工場近代化計画調査	技	61通第1705号	〃	62.3.25	62,362,000	61,324,850	1,037,650	

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
36 (1)	アルゼンチン国	経済開発調査パート(II)	技	61通第1748号	61. 5. 31	62. 1. 31	77,677,000	76,929,508	747,492	
36 (2)	〃	〃	〃	〃	〃	61. 2. 28	4,415,000	2,231,000	2,184,000	
37	マレーシア国	サラワク小水力発電開発計画事前調査	〃	61通第1623号	〃	61. 7. 31	887,000	304,500	582,500	
38	トルコ共和国	チョルフ川水力発電開発計画調査	〃	〃	〃	62. 1. 10	46,090,000	43,128,756	2,961,244	
39	インドネシア共和国	ラナウ川水力発電開発計画調査	〃	〃	〃	62. 3. 31	148,765,000	145,935,000	2,830,000	
40	〃	ラナウ川水力発電開発計画事前調査	〃	61通第1630号	〃	61. 8. 31	500,000	179,000	321,000	
41	タイ王国	配電指令センター開発計画調査	〃	61通第1705号	〃	62. 2. 28	52,598,000	51,536,830	1,061,170	
42		鉱工業関係財務経済分析基本ガイドライン策定調査(水力発電編)	F/U	61通第1780号	〃	61. 8. 31	180,000	175,000	5,000	
43		調査事業の計画策定管理のための附帯業務	技	61通第1810号	61. 6. 19	62. 3. 31	18,482,000	10,000,676	8,481,324	
44 (1)	フィリピン共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P/F	61通第1940号	61. 6. 30	61. 7. 31	580,000	402,359	177,641	
44 (2)	マレーシア国 インドネシア共和国	〃	〃	〃	〃	61. 8. 31	812,000	610,760	201,240	
44 (3)	タイ王国 シンガポール共和国	〃	〃	〃	〃	61. 9. 10	645,000	489,973	155,027	
44 (4)	パキスタン	〃	〃	〃	〃	62. 1. 31	4,081,000	3,701,475	379,525	

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
44 (5)	タイ王国 マレーシア国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P/F	61通第1940号	61.6.30	61.11.30	1,692,000	1,578,988	113,012	
44 (6)	エジプト	〃	〃	〃	〃	61.12.31	729,000	728,620	380	
44 (7)	インドネシア共和国 タイ王国	〃	〃	〃	〃	62.3.31	9,050,000	8,252,328	797,672	
44 (8)	メキシコ合衆国 ガイアナ共同共和国	〃	〃	〃	〃	〃	7,844,000	7,067,915	776,085	
45	タイ王国	サンカンベン地熱開発計画調査	大	61通第1810号	61.6.19	62.3.25	18,202,000	18,022,465	179,535	
46	ザンビア共和国	磷酸肥料工場建設計画事前調査	技	61通第1940号	61.6.30	61.12.31	15,577,000	14,997,775	579,225	
47 (1)	マレーシア国	サラワク小水力発電開発計画調査	〃	61通第2000号	〃	62.3.31	41,488,000	38,870,798	3,062,207	
47 (2)	〃	〃	〃	〃	〃	〃	3,004,000	2,618,808	385,192	
48		鉱工業関係財務経済分析基本ガイドライン策定計画(工業編)	F/U	61通第2048号	61.9.24	〃	10,147,000	9,429,050	717,950	
49	中華人民共和国	工場(鋳造、ポンプ)近代化計画事前調査	技	61通第2153号	〃	61.10.30	7,494,000	7,168,711	325,289	
50		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	F/U	61通第2409号	〃	61.11.30	654,000	654,000	0	
51	中華人民共和国	工場(裏場ベアリング)近代化計画事前調査	技	61通第2288号	〃	〃	6,172,000	5,853,986	318,064	
52	〃	工場(常州トラクター)近代化計画事前調査	〃	61通第2340号	〃	62.1.31	6,910,000	6,608,815	306,185	

(単位：円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
53	ビルマ共和国	亜鉛製錬所建設計画事前調査	技	61通第2456号	61.10.3	62.1.31	8,340,000	7,415,648	924,352	
54	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画事前調査	〃	61通第2340号	61.9.24	62.2.28	7,767,000	7,449,257	317,743	
55	インドネシア共和国	アユン水力発電開発計画事前調査	〃	61通第2366号	〃	61.11.30	7,880,000	7,590,016	289,984	
56	〃	クリンチ地熱開発計画事前調査	長	〃	〃	62.1.31	8,275,000	2,579,114	695,886	
57	エジプト・アラブ共和国	ディケータラ直接還元一貫製鉄所拡張計画事前調査	技	61通第2456号	61.10.3	〃	8,916,000	8,382,619	533,381	
58	中華人民共和国	工場(重慶水泵廠)近代化計画調査	〃	〃	〃	62.3.31	32,805,000	32,758,000	47,000	
59	〃	工場(沈陽鑄造廠)近代化計画調査	〃	〃	〃	〃	37,211,000	37,164,000	47,000	
60	〃	工場(瀋陽第一砂輪)近代化計画事前調査	〃	〃	〃	62.2.28	6,929,000	6,568,131	360,869	
61	インドネシア共和国	発電機修理工場リノベーション計画事前調査	〃	〃	〃	62.3.31	6,081,000	5,826,802	254,698	
62	中華人民共和国	広西大廠鋳山近代化計画調査	〃	61通第2476号	61.10.6	〃	9,135,000	8,531,427	603,573	
63	サンビア共和国	磷酸肥料工場建設計画調査	〃	61通第3034号	61.11.18	〃	65,402,000	64,765,000	637,000	
64	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画事前調査	〃	61通第3564号	61.11.18	〃	9,104,000	8,737,421	366,579	
65		鋳工業プロジェクトフォローアップ調査	F/U	〃	〃	〃	11,760,000	11,349,185	410,815	

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
66	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	技	61通第3564号	61.11.18	62.3.25	34,625,000	33,818,000	807,000	
67	マレーシア国	レビル水力発電開発計画事前調査	〃	61通第3548号	〃	62.3.31	7,943,000	7,575,595	367,405	
68	フィリピン共和国	カラカNo1石灰火力発電プラント改善計画事前調査	〃	61通第3564号	〃	62.3.10	8,787,000	8,028,667	758,333	
69	インドネシア共和国	クリンチ地熱開発計画調査	長	61通第3692号	61.12.1	62.3.31	149,654,000	147,586,552	2,067,448	
70	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	技	61通第3712号	62.1.9	〃	27,681,000	27,377,000	304,000	
71	タイ王国	工業規格、計量開発事前調査	〃	〃	〃	62.1.31	3,826,000	3,406,479	419,521	
72	インドネシア共和国	アユン水力発電開発計画調査	〃	61通第3756号	61.12.15	62.3.31	33,374,000	32,732,810	641,190	
73	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	〃	61通第3775号	62.1.9	〃	14,111,000	14,017,950	93,050	
74	メキシコ合衆国	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	大	61通第3806号	〃	〃	26,786,000	26,665,588	120,412	
75	フィリピン共和国	カラカ石炭火力発電所1号機改善計画	技	62通第23号	62.2.6	〃	35,650,000	35,511,000	139,000	
76	タイ王国	工業規格、検調、計量振興計画調査(本格)	〃	62通第1号	〃	〃	47,931,000	47,527,922	403,078	
77	フィリピン共和国	ビンガダム・アンカットダム修復計画事前調査	〃	62通第23号	〃	〃	9,142,000	8,283,086	858,914	
78	エジプト・アラブ共和国	ディケーラ製鉄所拡張計画調査	〃	〃	〃	〃	37,827,000	37,643,000	184,000	

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
79	タイ王国	サムット・プラカン 大気汚染管理計画 事前調査	技	62通第 96号	62. 3. 10	62. 3. 31	3,811,000	3,491,812	319,188	
80	アルゼンティン共和国	ネウケン州北部地熱開発計画事前調査	大	〃	〃	〃	10,708,000	10,681,088	76,912	
81	タンザニア連合共和国	キリマンジェロ小水力発電開発計画事前 調査	技	62通第 240号	〃	〃	14,413,000	13,529,634	883,366	
82	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	〃	62通第 269号	〃	〃	10,512,000	10,380,000	132,000	
83	マレーシア国	レビルダム計画調査	〃	62通第 240号	〃	〃	25,479,000	25,103,000	376,000	
84	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	〃	62通第 277号	〃	〃	11,611,000	11,318,000	293,000	
85	タイ王国	工業用水有効利用計画事前調査	〃	62通第 278号	〃	〃	2,631,000	2,477,836	153,164	
86	アルゼンティン共和国	工場省エネルギー計画事前調査	〃	62通第 334号	〃	〃	6,417,000	6,201,231	215,769	
87	中華人民共和国	広西大廠銅抗鋁山近代化計画調査	〃	62通第 295号	〃	〃	10,344,000	10,019,000	325,000	
88	サウジアラビア王国	海水淡水化技術協力計画(研究施設仕様 協議)	大型	62通第 258号	〃	〃	21,545,000	20,266,904	1,278,096	
合 計							8,741,166,000	8,624,303,480	116,862,520	

Ⅱ 委託事業実施経費区分別実績総括表

(単位：円)

区 分	(1) 当初計画額		(2) 節約額	(3) 流用額	(4) 流用後計画額 (1)-{(2)+(3)}	(5) 概算受入額	(6) 支出実績額		(7) 返納金 (5)-(6)	(8) 不用額 (4)-{(5)+(9)}	(9) 繰越額	
	件数	金額	金額	金額	金額	金額	件数	金額	金額	金額	件数	金額
1 技術調査団派遣費	46	2,052,582,000	△ 148,805,000	987,929,000	2,896,706,000	2,737,061,000	76	2,649,914,006	87,146,994	0	2	159,645,000
2 プロジェクト選定 確認調査団派遣費	4	15,888,000	△ 1,258,000	10,803,000	25,433,000	25,433,000	8	22,832,418	2,600,582	0	0	0
3 技術調査団 長期派遣費	4	151,863,000	△ 13,244,000	40,297,000	178,916,000	178,916,000	3	175,889,100	3,026,900	0	0	0
4 大規模開発協力 基礎調査団派遣費	14	1,653,577,000	△ 109,070,000	△ 1,240,074,000	304,433,000	226,696,000	4	219,775,877	6,920,123	26,737,000	1	51,000,000
5 フォローアップ 調査団派遣費	1	14,424,000	△ 1,122,000	9,439,000	22,741,000	22,741,000	4	21,607,235	1,133,765	0	0	0
6 大型技術協力事業	2	371,168,000	△ 12,455,000	191,606,000	550,319,000	550,319,000	6	534,234,344	16,034,156	0	0	0
合 計	71	4,259,502,000	△ 280,954,000	0	3,978,548,000	3,741,166,000	101	3,624,303,480	116,862,520	26,737,000	3	210,645,000

Ⅲ プロジェクト別収支決算

1. 技術調査団派遣費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
1	インドネシア共和国	チバサン水力発電開発計画調査	17,959,000	9,488,000	427,000	0	60,000	88,396,000	187,000	116,517,000	
			16,814,000	5,785,000	290,000	0	60,000	88,396,000	0	111,845,000	
			1,145,000	3,702,000	187,000	0	0	0	187,000	5,172,000	
3	ザンビア共和国	豆炭生産計画調査	8,202,000	186,000	450,000	0	3,640,000	68,964,000	352,000	81,794,000	
			7,692,597	48,000	430,000	0	2,940,000	68,318,000	157,443	79,581,040	
			509,403	138,000	20,000	0	700,000	651,000	194,557	2,212,960	
4	中華人民共和国	工場省エネルギー計画調査	3,141,000	276,000	10,000	0	2,827,000	23,293,000	172,000	29,719,000	
			3,103,590	168,597	0	0	2,827,000	23,293,000	138,634	29,530,821	
			37,410	107,403	10,000	0	0	0	83,366	188,179	
5	"	工場(ガラス)近代化計画調査	2,426,000	581,000	200,000	0	4,800,000	30,555,000	220,000	38,782,000	
			2,400,548	277,552	159,000	0	4,800,000	30,555,000	95,522	38,287,622	
			25,452	303,448	41,000	0	0	0	124,478	494,378	
6	"	工場(ピストン)近代化計画調査	1,865,000	313,000	101,000	0	3,100,000	35,848,000	163,000	41,390,000	
			1,854,687	92,598	79,695	0	1,721,000	35,848,000	136,290	39,732,270	
			10,313	220,402	21,305	0	1,379,000	0	26,710	1,657,730	
7	"	工場(電気ケーブル)近代化計画調査	995,000	248,000	110,000	0	2,500,000	36,250,000	97,000	40,200,000	
			988,090	98,610	100,000	0	2,500,000	36,250,000	50,003	39,986,703	
			6,910	149,390	10,000	0	0	0	46,997	213,297	
8	"	工場(石家庄鋼鉄廠)近代化計画調査	1,642,000	232,000	106,000	0	2,137,000	11,397,000	160,000	15,674,000	
			1,626,575	168,205	106,000	0	2,137,000	11,323,000	64,686	15,420,466	
			15,425	63,795	0	0	0	74,000	95,314	253,584	
9	"	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	1,857,000	199,000	106,000	0	2,137,000	8,533,000	110,000	12,442,000	
			1,310,388	110,188	71,000	0	2,137,000	8,533,000	40,844	12,202,420	
			46,612	88,812	35,000	0	0	0	69,156	239,580	
10	"	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	1,981,000	237,000	207,000	0	3,537,000	23,458,000	210,000	29,630,000	
			1,922,097	159,853	88,000	0	3,537,000	23,458,000	45,675	29,210,625	
			58,903	77,147	119,000	0	0	0	164,325	419,375	
11	コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	2,513,000	166,000	10,000	0	6,450,000	3,234,000	261,000	12,634,000	
			2,516,877	33,548	0	0	6,450,000	3,234,000	273,374	12,507,799	
			△3,877	132,452	10,000	0	0	0	△12,374	126,201	
12	インドネシア共和国	中部スマトラ電力系統開発計画調査	2,222,000	247,000	10,000	0	2,855,000	20,038,000	218,000	25,590,000	
			2,221,010	89,477	0	0	2,855,000	20,038,000	113,352	25,316,839	
			990	157,523	10,000	0	0	0	104,643	273,161	
13	フィリピン共和国	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	1,449,000	187,000	190,000	0	3,524,000	23,230,000	207,000	28,787,000	
			1,422,677	155,242	149,625	0	3,524,000	23,230,000	102,453	28,583,997	
			26,323	31,758	40,375	0	0	0	104,547	203,003	
14	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	1,125,000	346,000	75,000	0	2,825,000	14,385,000	140,000	18,896,000	
			1,047,298	33,600	53,000	0	2,535,000	14,238,000	54,099	17,960,997	
			77,702	312,400	22,000	0	290,000	147,000	85,901	935,003	

上：概算受入額
 中：支出実績額
 下：返納額 (単位：円)

No.	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材 供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	頁
15	ネパール王国	繊維工場建設計画調査	1,896,000	166,000	300,000	0	3,750,000	42,406,000	507,000	49,025,000	
			1,231,000	17,000	250,000	0	3,735,000	42,406,000	810,576	47,949,576	
			665,000	149,000	50,000	0	15,000	0	196,424	1,075,424	
16	マレーシア国	テノンパンギ水力発電開発計画調査	2,722,000	508,000	370,000	0	7,863,000	64,583,000	115,000	76,161,000	
			2,679,767	144,001	312,000	0	7,863,000	64,583,000	103,607	75,685,375	
			42,233	363,999	58,000	0	0	0	11,393	475,625	
17	タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画調査	4,788,000	665,000	227,000	0	7,430,000	55,324,000	100,000	68,534,000	
			4,190,720	300,671	187,000	0	7,430,000	55,306,000	56,745	67,471,136	
			597,280	364,329	40,000	0	0	18,000	43,255	1,062,864	
18	フィリピン共和国	ルソン島包蔵水力調査	18,869,000	7,652,000	643,000	0	7,822,000	118,477,000	65,000	153,528,000	
			18,120,000	3,413,000	623,000	0	7,822,000	118,477,000	0	148,455,000	
			749,000	4,239,000	20,000	0	0	0	65,000	5,073,000	
19	パナマ共和国	石灰火力発電開発計画調査	15,392,000	1,189,000	10,000	0	3,250,000	90,287,000	225,000	110,353,000	
			14,470,000	986,000	0	0	3,250,000	81,533,000	114,853	100,353,853	
			922,000	203,000	10,000	0	0	8,754,000	110,147	9,999,147	
20	チリ共和国	コデルコ社工場近代化計画事前調査	0	0	0	0	380,000	0	0	380,000	
			0	0	0	0	380,000	0	0	380,000	
			0	0	0	0	0	0	0	0	
21	パラグアイ共和国	肥料プラント建設計画事前調査	0	0	0	0	157,000	0	0	157,000	
			0	0	0	0	156,500	0	0	156,500	
			0	0	0	0	500	0	0	500	
22	インド国	バンブール製鉄所近代化計画予備調査	0	0	0	0	280,000	0	0	280,000	
			0	0	0	0	275,000	0	0	275,000	
			0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
23	"	バンブール製鉄所近代化計画調査	19,331,000	913,000	417,000	0	1,130,000	119,010,000	91,000	140,892,000	
			19,019,917	490,229	387,000	0	1,130,000	118,936,000	14,600	139,977,746	
			311,083	422,771	30,000	0	0	74,000	76,400	914,254	
24	マレーシア国	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	15,174,000	5,939,000	220,000	0	6,450,000	83,560,000	91,000	111,434,000	
			15,033,760	5,571,918	190,000	0	6,450,000	83,560,000	75,360	110,936,038	
			85,240	367,082	30,000	0	0	0	15,640	497,962	
25	インドネシア共和国	プラント(パディック織布工場)リノベーション計画事前調査	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000	
			0	0	0	0	104,000	0	0	104,000	
			0	0	0	0	96,000	0	0	96,000	
26	パラグアイ共和国	肥料プラント建設計画調査	12,825,000	1,186,000	406,000	0	5,230,000	47,159,000	129,000	66,935,000	
			12,490,397	1,028,042	396,000	0	4,727,000	47,159,000	10,950	65,811,339	
			334,603	157,958	10,000	0	503,000	0	118,050	1,123,611	
27	ネパール王国	アルン8水力発電開発計画調査	22,390,000	5,699,000	1,365,000	2,500,000	1,210,000	186,173,000	95,000	219,432,000	
			21,355,597	4,368,154	1,345,000	1,302,399	1,210,000	179,460,000	78,792	209,119,942	
			1,034,403	1,330,846	20,000	1,197,601	0	6,713,000	16,208	10,312,058	

上：概算受入額
 中：支出実績額
 下：返納額 (単位：円)

No.	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
28	スリランカ共和国 社会主義共和国	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	19,915,000	3,944,000	771,000	12,000,000	1,200,000	100,039,000	111,000	137,980,000	
			18,675,000	3,724,000	661,000	9,056,334	1,200,000	100,039,000	79,805	133,435,139	
			1,240,000	220,000	110,000	2,943,666	0	0	31,195	4,544,861	
29	インドネシア共和国	プラント(パテック織布工場)リノベーション計画調査	6,066,000	925,000	157,000	0	3,827,000	36,817,000	298,000	47,590,000	
			5,986,913	394,580	138,000	0	2,721,000	36,817,000	92,436	46,149,929	
			79,087	530,420	19,000	0	606,000	0	205,564	1,440,071	
30		調査団収集資料等整備事業	0	0	0	0	12,185,000	0	0	12,185,000	
			0	0	0	0	12,184,920	0	0	12,184,920	
			0	0	0	0	80	0	0	80	
31	インドネシア共和国	中小企業振興開発計画調査	0	0	0	0	0	0	171,000	171,000	
			0	0	0	0	0	0	170,052	170,052	
			0	0	0	0	0	0	948	948	
33	フィリピン共和国	カリラヤダム修復計画調査	1,925,000	308,000	20,000	0	3,550,000	5,800,000	115,000	11,718,000	
			1,896,277	35,894	0	0	3,550,000	5,788,000	48,340	10,818,511	
			528,723	272,106	20,000	0	0	12,000	66,660	899,489	
35	チリ共和国	コデルコ社工場近代化計画調査	11,678,000	1,373,000	162,000	0	3,600,000	45,164,000	385,000	62,362,000	
			11,469,075	752,674	162,000	0	3,600,000	45,164,000	176,601	61,324,350	
			208,925	620,326	0	0	0	0	208,399	1,037,650	
36 (1)	アルゼンチン国	経済開発調査パート(II)	18,537,000	305,000	0	0	6,667,000	52,148,000	20,000	77,677,000	
			18,435,508	0	0	0	6,346,000	52,148,000	0	76,929,508	
			101,492	305,000	0	0	321,000	0	20,000	747,492	
36 (2)	"	"	0	0	0	0	4,415,000	0	0	4,415,000	
			0	0	0	0	2,231,000	0	0	2,231,000	
			0	0	0	0	2,184,000	0	0	2,184,000	
37	マレーシア国	サラワク小水力発電開発計画 事前調査	0	0	0	0	850,000	0	37,000	887,000	
			0	0	0	0	304,500	0	0	304,500	
			0	0	0	0	545,500	0	37,000	582,500	
38	トルコ共和国	チョルフ川水力発電開発計画 調査	3,515,000	234,000	720,000	0	5,350,000	35,899,000	372,000	46,090,000	
			2,142,677	121,819	0	0	5,350,000	35,089,000	425,260	43,128,756	
			1,372,323	112,181	720,000	0	0	810,000	△53,260	2,961,244	
39	インドネシア共和国	ラナウ川水力発電開発計画 調査	28,423,000	11,370,000	1,696,000	0	49,000	106,617,000	110,000	148,765,000	
			27,913,000	10,140,000	1,211,000	0	49,000	106,617,000	0	145,935,000	
			505,000	1,730,000	485,000	0	0	0	110,000	2,830,000	
40	"	ラナウ川水力発電開発計画 事前調査	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
			0	0	0	0	179,000	0	0	179,000	
			0	0	0	0	321,000	0	0	321,000	
41	タイ王国	配電指令センター開発計画 調査	6,801,000	421,000	40,000	0	4,585,000	40,656,000	95,000	52,698,000	
			6,323,055	199,584	0	0	4,289,000	40,656,000	69,191	51,536,830	
			477,945	221,416	40,000	0	296,000	0	25,809	1,061,170	

上：概算受入額
 中：支出実績額
 下：返納額
 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
43		調査事業の計画策定管理のための附帯業務	0	0	0	0	0	0	18,482,000	18,482,000	
			0	0	0	0	0	0	10,000,676	10,000,676	
			0	0	0	0	0	0	8,481,324	8,481,324	
46	ザンビア共和国	燐酸肥料工場建設計画事前調査	9,677,000	585,000	40,000	0	300,000	4,938,000	42,000	15,577,000	
			9,680,547	211,088	19,990	0	175,450	4,938,000	27,750	14,997,775	
			46,453	373,962	20,010	0	124,550	0	14,250	579,225	
47 (1)	マレーシア国	サラワク小水力発電開発計画調査	9,115,000	4,412,000	182,000	0	222,000	27,350,000	202,000	41,433,000	
			7,912,110	2,774,908	102,000	0	222,000	27,350,000	9,780	38,370,793	
			1,202,890	1,637,097	80,000	0	0	0	192,220	3,062,207	
47 (2)	"	"	1,691,000	299,000	170,000	0	0	769,000	75,000	3,004,000	
			1,690,025	159,788	0	0	0	769,000	0	2,618,808	
			975	139,217	170,000	0	0	0	75,000	385,192	
49	中華人民共和国	工場(鑄造ポンプ)近代化計画事前調査	2,378,000	337,000	30,000	0	400,000	4,328,000	21,000	7,494,000	
			2,371,128	236,973	19,950	0	200,000	4,328,000	12,660	7,168,711	
			6,872	100,027	10,050	0	200,000	0	8,340	325,289	
51	"	工場(襄陽ベアリング)近代化計画事前調査	1,952,000	506,000	30,000	0	280,000	3,348,000	56,000	6,172,000	
			1,929,832	251,559	13,655	0	269,000	3,348,000	41,890	5,853,936	
			22,168	254,441	16,345	0	11,000	0	14,110	318,064	
52	"	工場(常州トラクター)近代化計画事前調査	1,776,000	495,000	30,000	0	300,000	4,289,000	20,000	6,910,000	
			1,775,078	337,757	26,980	0	175,000	4,289,000	0	6,603,815	
			922	157,243	3,020	0	125,000	0	20,000	306,185	
53	ビルマ共和国	亜鉛製錬所建設計画事前調査	3,076,000	615,000	10,000	0	300,000	4,180,000	159,000	8,340,000	
			2,941,225	166,143	9,980	0	115,000	4,180,000	3,300	7,415,648	
			184,775	448,857	20	0	185,000	0	155,700	924,352	
54	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画事前調査	1,859,000	561,000	30,000	0	300,000	4,933,000	84,000	7,767,000	
			1,858,573	374,444	14,590	0	234,000	4,933,000	34,650	7,449,257	
			427	186,556	15,410	0	66,000	0	49,350	317,743	
55	インドネシア共和国	アユン水力発電開発計画事前調査	2,283,000	329,000	20,000	0	360,000	4,832,000	56,000	7,880,000	
			2,282,030	130,986	0	0	345,000	4,832,000	0	7,590,016	
			970	198,014	20,000	0	15,000	0	56,000	289,984	
57	エジプト・アラブ共和国	ディケラ直接還元一貫製鉄所拡張計画事前調査	4,525,000	688,000	15,000	0	300,000	3,336,000	52,000	8,916,000	
			4,524,770	365,449	12,800	0	113,700	3,336,000	29,900	8,332,619	
			230	322,551	2,200	0	186,300	0	22,100	533,381	
58	中華人民共和国	工場(重慶水泵廠)近代化計画調査	2,261,000	46,000	6,000	0	0	30,472,000	20,000	32,805,000	
			2,261,000	19,000	6,000	0	0	30,472,000	0	32,758,000	
			0	27,000	0	0	0	0	20,000	47,000	
59	"	工場(沈陽鑄造廠)近代化計画調査	2,204,000	46,000	6,000	0	0	34,935,000	20,000	37,211,000	
			2,204,000	19,000	6,000	0	0	34,935,000	0	37,164,000	
			0	27,000	0	0	0	0	20,000	47,000	

上：概算受入額
 中：支出実績額
 下：返納額 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材 供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	頁
60	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪)近代化 計画事前調査	1,966,000 1,965,012 988	465,000 247,879 217,121	30,000 14,440 15,560	0 0 0	300,000 195,800 104,200	4,093,000 4,093,000 0	75,000 52,000 23,000	6,929,000 6,568,181 860,869	
61	インドネシア共和国	発電機修理工場リノベシ ョン計画事前調査	2,609,000 2,607,185 1,815	353,000 106,767 246,233	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3,099,000 3,099,000 0	20,000 13,850 6,650	6,081,000 5,826,302 254,698	
62	中華人民共和国	広西大廠銅錫山近代化計画事 前調査	1,912,000 1,911,907 93	640,000 410,150 229,850	20,000 9,930 10,070	0 0 0	300,000 0 300,000	6,188,000 6,188,000 0	75,000 11,440 63,560	9,135,000 8,531,427 603,573	
63	ザンビア共和国	燐酸肥料工場建設計画調査	15,278,000 15,278,000 0	1,309,000 797,000 512,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	48,790,000 48,690,000 100,000	25,000 0 25,000	65,402,000 64,765,000 637,000	
64	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計 画事前調査	2,235,000 2,187,185 47,815	429,000 273,536 155,464	0 0 0	0 0 0	300,000 185,000 115,000	6,022,000 6,022,000 0	118,000 69,700 48,300	9,104,000 8,737,421 366,579	
66		工場(襄陽ベアリング)近代 化計画調査	2,221,000 2,221,000 0	373,000 88,000 285,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	32,009,000 31,509,000 500,000	22,000 0 22,000	34,625,000 33,818,000 807,000	
67	マレーシア国	レビル水力発電開発計画事前 調査	2,558,000 2,565,302 △7,302	461,000 177,193 283,807	30,000 0 30,000	0 0 0	300,000 297,000 3,000	4,519,000 4,519,000 0	75,000 17,100 57,900	7,943,000 7,575,595 367,405	
68	フィリピン共和国	カラカNo.1石炭火力発電プラ ント改善計画事前調査	2,718,000 2,717,453 547	554,000 312,014 241,986	40,000 0 40,000	0 0 0	600,000 207,000 393,000	4,785,000 4,785,000 0	90,000 7,200 82,800	8,787,000 8,028,667 758,333	
70	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代 化計画調査	4,109,000 4,109,000 0	316,000 149,000 167,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	23,119,000 23,119,000 0	137,000 0 137,000	27,681,000 27,877,000 304,000	
71	タイ王国	工場規格、計量開発事前調査	3,001,000 3,000,001 999	421,000 223,418 197,582	60,000 0 60,000	0 0 0	300,000 152,000 148,000	0 0 0	44,000 31,060 12,940	3,826,000 3,406,479 419,521	
72	インドネシア共和国	アユン水力発電開発計画調査	7,304,000 7,304,000 0	2,744,000 2,513,000 231,000	482,000 345,210 136,790	790,000 516,600 273,400	25,000 25,000 0	22,029,000 22,029,000 0	0 0 0	33,374,000 32,732,810 641,190	
73	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近 代化計画調査	2,221,000 2,221,000 0	222,000 144,000 78,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	11,648,000 11,648,000 0	20,000 4,950 15,050	14,111,000 14,017,950 93,050	
75	フィリピン共和国	カラカ石炭火力発電所1号機 改善計画	5,113,000 5,113,000 0	1,645,000 1,606,000 39,000	0 0 0	0 0 0	300,000 220,000 80,000	28,572,000 28,572,000 0	20,000 0 20,000	35,650,000 35,511,000 139,000	

上：概算受入額
 中：支出実績額
 下：返納額
 (単位：円)

No.	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
76	タイ王国	工業規格、検査、計量振興計画調査(本格)	13,797,000	1,000,000	0	0	0	33,097,000	37,000	47,931,000	
			13,480,922	1,000,000	0	0	0	33,097,000	0	47,527,922	
			366,078	0	0	0	0	0	37,000	403,078	
77	フィリピン共和国	ビンガダム・アンカットダム修復計画事前調査	1,885,000	425,000	20,000	0	610,000	6,112,000	90,000	9,142,000	
			1,866,922	280,634	19,080	0	0	6,112,000	4,500	8,283,086	
			18,078	144,366	970	0	610,000	0	85,500	858,914	
78	エジプト・アラブ共和国	ディケーラ製鉄所拡張計画調査	12,806,000	530,000	53,000	0	48,000	24,340,000	50,000	37,827,000	
			12,806,000	399,000	53,000	0	45,000	24,340,000	0	37,643,000	
			0	131,000	0	0	3,000	0	50,000	184,000	
79	タイ王国	サムット・プラカン県大気汚染管理計画事前調査	3,015,000	581,000	50,000	0	0	0	165,000	3,811,000	
			3,017,147	359,155	41,750	0	0	0	73,760	3,491,812	
			△2,147	221,345	8,250	0	0	0	91,240	319,188	
81	タンザニア連合共和国	キリマンジェロ小水力発電開発計画事前調査	7,056,000	600,000	20,000	0	500,000	6,137,000	100,000	14,413,000	
			7,063,572	311,982	17,080	0	0	6,137,000	0	13,529,634	
			△7,572	288,018	2,920	0	500,000	0	100,000	883,366	
82	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	2,117,000	129,000	0	0	0	8,216,000	50,000	10,512,000	
			2,117,000	47,000	0	0	0	8,216,000	0	10,380,000	
			0	82,000	0	0	0	0	50,000	132,000	
83	マレーシア国	レビルダム計画調査	6,797,000	1,753,000	0	0	70,000	16,854,000	0	25,479,000	
			6,779,000	1,400,000	0	0	70,000	16,854,000	0	25,103,000	
			18,000	353,000	0	0	0	0	0	376,000	
84	中華人民共和国	工場(濟陽第一砂輪廠)近代化計画調査	2,221,000	343,000	0	0	0	9,025,000	22,000	11,611,000	
			2,221,000	72,000	0	0	0	9,025,000	0	11,318,000	
			0	271,000	0	0	0	0	22,000	293,000	
85	タイ王国	工業用水有効利用計画事前調査	2,211,000	390,000	0	0	0	0	30,000	2,631,000	
			2,206,560	268,276	0	0	0	0	3,000	2,477,836	
			4,440	121,724	0	0	0	0	27,000	153,164	
86	アルゼンティン共和国	工場、省エネルギー計画事前調査	5,793,000	549,000	50,000	0	0	0	20,000	6,417,000	
			5,797,883	378,528	19,020	0	0	0	5,800	6,201,231	
			117	170,472	30,980	0	0	0	14,200	215,769	
87	中華人民共和国	広西大廠銅抗鋁山近代化計画調査	2,115,000	559,000	409,000	0	0	7,261,000	0	10,344,000	
			2,115,000	234,000	409,000	0	0	7,261,000	0	10,019,000	
			0	325,000	0	0	0	0	0	325,000	
小計			412,984,000	31,718,000	11,309,000	15,290,000	138,237,000	2,051,320,000	26,203,000	2,737,061,000	
			399,914,466	55,748,603	8,548,725	10,875,333	127,805,370	2,033,467,000	13,554,009	2,649,914,006	
			13,069,534	25,969,397	2,760,275	4,414,667	10,431,130	17,853,000	12,648,991	87,146,994	

2 プロジェクト選定確認調査団派遣費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
44 (1)	フィリピン共和国	鉄工業プロジェクト選定確認調査	297,000	228,000	0	0	0	0	55,000	580,000	
			296,793	105,566	0	0	0	0	0	402,359	
			207	122,434	0	0	0	0	55,000	177,641	
44 (2)	マレーシア国 インドネシア共和国	"	534,000	263,000	0	0	0	0	15,000	812,000	
			533,485	77,325	0	0	0	0	0	610,760	
			565	185,675	0	0	0	0	15,000	201,240	
44 (3)	タイ王国 シンガポール共和国	"	483,000	147,000	0	0	0	0	15,000	645,000	
			482,888	7,085	0	0	0	0	0	489,973	
			112	139,915	0	0	0	0	15,000	155,027	
44 (4)	パキスタン	"	3,357,000	359,000	25,000	0	310,000	0	30,000	4,081,000	
			3,356,873	139,852	8,820	0	189,180	0	6,750	3,701,475	
			127	219,148	16,180	0	120,820	0	23,250	379,525	
44 (5)	タイ王国 マレーシア国	"	1,443,000	227,000	0	0	0	0	22,000	1,692,000	
			1,441,918	137,070	0	0	0	0	0	1,578,988	
			1,082	89,930	0	0	0	0	22,000	113,012	
44 (6)	エジプト	"	729,000	0	0	0	0	0	0	729,000	
			728,620	0	0	0	0	0	0	728,620	
			380	0	0	0	0	0	0	380	
44 (7)	インドネシア共和国 タイ王国	"	3,567,000	727,000	0	0	310,000	4,361,000	85,000	9,050,000	
			3,566,228	315,150	0	0	0	4,360,000	10,950	8,252,328	
			772	411,850	0	0	310,000	1,000	74,050	797,672	
44 (8)	メキシコ合衆国 ガイアナ共同共和国	"	5,388,000	710,000	30,000	0	300,000	1,386,000	30,000	7,844,000	
			5,233,689	431,026	6,700	0	0	1,386,000	10,500	7,067,915	
			154,311	278,974	23,300	0	300,000	0	19,500	776,085	
小計			15,798,000	2,661,000	55,000	0	920,000	5,747,000	252,000	25,433,000	
			15,640,444	1,213,074	15,520	0	189,180	5,746,000	28,200	22,832,418	
			157,556	1,447,926	39,480	0	730,820	1,000	223,800	2,600,582	

3. 技術調査団長期派遣費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
84	エクアドル共和国	チェスピ水力発電開発計画調査	2,978,000	337,000	10,000	0	4,100,000	18,253,000	309,000	25,987,000	
			2,887,493	248,115	0	0	4,100,000	18,253,000	234,826	25,723,434	
			90,507	88,885	10,000	0	0	0	74,174	263,566	
56	インドネシア共和国	クリンチ地熱開発計画事前調査	2,190,000	445,000	30,000	0	500,000	0	110,000	3,275,000	
			2,189,715	158,899	0	0	226,000	0	4,500	2,579,114	
			285	286,101	30,000	0	274,000	0	105,500	695,886	
69	"	クリンチ地熱開発計画調査	7,327,000	2,481,000	73,476,000	47,494,000	740,000	18,036,000	100,000	149,654,000	
			7,306,000	2,011,000	73,479,998	46,013,554	740,000	18,036,000	0	147,586,552	
			21,000	470,000	△3,998	1,480,446	0	0	100,000	2,067,448	
小計			12,495,000	3,263,000	73,516,000	47,494,000	5,340,000	36,289,000	519,000	178,916,000	
			12,383,203	2,418,014	73,479,998	46,013,554	5,066,000	36,289,000	239,326	175,889,100	
			111,792	844,986	36,002	1,480,446	274,000	0	279,674	3,026,900	

4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
32	トルコ共和国	ディキリ、ベルガマ地熱開発計画	28,590,000	2,133,000	5,980,000	62,000,000	2,670,000	69,477,000	150,000	171,000,000	
			26,181,010	1,710,145	6,862,081	57,552,000	2,670,000	69,477,000	4,500	164,456,736	
			2,408,990	422,855	△882,081	4,448,000	0	0	145,500	6,543,264	
45	タイ王国	サンカンペン地熱開発計画調査	4,335,000	133,000	0	0	0	13,674,000	60,000	18,202,000	
			4,334,240	14,225	0	0	0	13,674,000	0	18,022,465	
			760	118,775	0	0	0	0	60,000	179,535	
74	メキシコ合衆国	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	3,421,000	147,000	0	20,030,000	0	3,138,000	50,000	26,786,000	
			3,420,237	77,291	0	20,030,000	0	3,138,000	0	26,665,588	
			703	69,709	0	0	0	0	50,000	120,412	
80	アルゼンティン共和国	ネウケン州北部地熱開発計画事前調査	5,592,000	399,000	0	0	0	4,697,000	20,000	10,708,000	
			5,592,961	333,927	0	0	0	4,697,000	7,200	10,631,088	
			△961	65,073	0	0	0	0	12,800	76,912	
小計			41,938,000	2,812,000	5,980,000	82,030,000	2,670,000	90,986,000	280,000	226,696,000	
			39,523,508	2,135,588	6,862,081	77,582,000	2,670,000	90,986,000	11,700	219,775,877	
			2,409,492	676,412	△882,081	4,448,000	0	0	268,300	6,920,123	

5. フォローアップ調査団派遣費

上：概算受入額
 中：支出実績額
 下：返納額 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
42		鉦工業関係財務経済分析基本 ガイドライン策定計画(水力 発電編)	0	0	0	0	180,000	0	0	180,000	
			0	0	0	0	175,000	0	0	175,000	
			0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
48		鉦工業関係財務経済分析基本 ガイドライン策定計画(工業編)	0	0	0	0	350,000	9,067,000	780,000	10,147,000	
			0	0	0	0	240,000	9,065,000	124,050	9,429,050	
			0	0	0	0	110,000	2,000	605,950	717,950	
50		鉦工業プロジェクトフォロー アップ調査	0	0	0	0	654,000	0	0	654,000	
			0	0	0	0	654,000	0	0	654,000	
			0	0	0	0	0	0	0	0	
65		鉦工業プロジェクトフォロー アップ調査	3,855,000	503,000	20,000	0	0	7,363,000	19,000	11,760,000	
			3,755,795	218,030	8,310	0	0	7,363,000	4,050	11,349,185	
			99,205	284,970	11,690	0	0	0	14,950	410,815	
小計			3,855,000	503,000	20,000	0	1,184,000	16,430,000	749,000	22,741,000	
			3,755,795	218,030	8,310	0	1,069,000	16,428,000	128,100	21,607,285	
			99,205	284,970	11,690	0	115,000	2,000	620,900	1,138,765	

6. 大型技術協力事業費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No.	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
2 (1)	インドネシア共和国	バンコ炭有効利用計画調査	0	0	7,345,000	0	0	0	0	7,345,000	
			0	0	7,178,803	0	0	0	0	7,178,803	
			0	0	166,197	0	0	0	0	166,197	
2 (2)	"	"	0	0	0	251,000,000	0	0	0	251,100,000	
			0	0	0	251,000,000	0	0	0	251,100,000	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 (3)	"	"	17,561,000	6,590,000	4,224,000	0	5,799,000	94,755,000	210,000	129,189,000	
			16,946,296	5,569,689	2,716,152	0	5,635,000	93,696,000	45,609	124,608,746	
			614,704	1,020,311	1,507,848	0	164,000	1,059,000	164,391	4,530,254	
2 (4)	"	"	0	0	26,825,000	0	0	0	0	26,825,000	
			0	0	26,373,185	0	0	0	0	26,373,185	
			0	0	451,815	0	0	0	0	451,815	
2 (5)	"	"	18,636,000	1,770,000	1,438,000	41,424,000	0	51,075,000	122,000	114,465,000	
			17,275,513	1,479,000	1,406,658	34,416,035	0	50,280,000	0	104,857,206	
			1,360,487	291,000	31,342	7,007,965	0	795,000	122,000	9,607,794	
88	サウジアラビア共和国	海水淡水化技術協力計画(研究施設仕様協議)	8,647,000	1,080,000	40,000	0	300,000	11,403,000	75,000	21,545,000	
			8,580,986	172,548	0	0	104,000	11,403,000	6,370	20,266,904	
			66,014	907,452	40,000	0	196,000	0	68,630	1,278,096	
小計			44,844,000	9,440,000	39,872,000	292,424,000	6,099,000	157,233,000	407,000	550,319,000	
			42,802,795	7,221,237	37,674,798	285,416,035	5,739,000	155,379,000	51,979	584,284,844	
			2,041,205	2,218,763	2,197,202	7,007,965	360,000	1,854,000	355,021	16,034,156	

合計			531,914,000	100,397,000	130,752,000	437,238,000	154,450,000	2,358,005,000	28,410,000	3,741,166,000	
			514,025,216	68,954,546	126,539,432	419,886,922	142,539,050	2,338,295,000	14,013,314	3,624,303,480	
			17,888,784	31,442,454	4,162,568	17,351,078	11,910,950	19,710,000	14,396,686	116,862,520	

IV 昭和61年度実施調査の種類・現地調査期間コンサルタント一覧表

項目	新規 継続の 別	調査の種類				現地調査		調査業者名 (役務提供契約者氏名)
		予備調査	事前調査	本格調査	P / F	F / U	人数	
プロジェクト名								
1 インドネシア・チバサン水力発電開発	継		○			14	61.9.23～62.3.31	日本工営株式会社
2 インドネシア・バンコ炭有効利用	"		○			-	-	-
2 (2)	"		○			-	-	-
2 (3)	"		○			23	61.5.25～61.6.3 61.6.16～61.6.27 61.6.30～61.10.4 61.7.12～61.8.11 62.8.1～62.8.17	財日本エネルギー経済研究所
2 (4)	"		○				-	-
2 (5)	"		○			14	61.10.6～62.3.15	財日本エネルギー経済研究所
3 サンビア・豆炭生産	"		○			5	(61.10.29～61.11.9)	テクノコンサルタンツ株式会社
4 中国・工場省エネルギー	"		○			8	(61.8.21～61.9.2)	財省エネルギーセンター
5 中国 工場近代化(ガラス)	"		○			7	(61.7.7～61.7.14) (61.7.13～61.7.20)	ユニコ・インターナショナル株式会社
6 (ピストン)	"		○			5	(61.8.31～61.9.9)	社日本プラント協会
7 (電気ケーブル)	"		○			2	(61.8.25～61.9.2)	ユニコ・インターナショナル株式会社
8 (石家庄鋼鉄廠)	"		○			8	(61.6.16～61.6.24)	社日本鉄鋼連盟
9 (上海第十鋼鉄廠)	"		○			4	(61.6.17～61.6.24)	社日本鉄鋼連盟
10 (山東萊蕪鋼鉄廠)	"		○			7	(61.6.14～61.6.24)	社日本鉄鋼連盟
11 コロンビア・アトラート河水力発電開発	"		○			3	(61.5.19～61.6.2)	電源開発株式会社
12 インドネシア・中部スマトラ電力系統開発	"		○			4	(61.5.25～61.6.7)	東電設計株式会社
13 フィリピン・プラントリノベーション(アイランドセメント)	"		○			4	(61.7.7～61.7.15)	小野田エンジニアリング株式会社
14 中国・工場近代化(新建機械)	"		○			3	(61.6.23～61.7.1)	財石川島播磨重工業株式会社
15 ネパール・繊維工場建設	"		○			2	(61.9.9～61.9.18)	財東洋紡エンジニアリング株式会社
16 マレーシア・テノパンギ水力発電開発	"		○			5	(61.8.4～61.8.17)	日本工営株式会社
17 タイ・ナムナム川上流域水力発電開発	"		○			8	61.6.25～61.7.9 (61.12.6～61.12.20)	電源開発株式会社
18 フィリピン・ルソン島包蔵水力	"		○			10	61.6.2～62.1.27	日本工営株式会社
19 パナマ・石炭火力発電開発	"		○			10	61.6.16～61.9.13 62.2.1～62.2.15	電源開発株式会社
20 テリ・コアルコ社工場近代化事前	"	○				-	-	-
21 パラグアイ・肥料プラント建設事前	継	○				-	-	-

項目	新規 継続の別	調査の種類					現地調査		調査業務契約者名 (役務提供契約者氏名)
		予備調査	事前調査	本格調査	P / F	F / U	人数	期間 (報告書説明)	
プロジェクト名									
22 インド・バンブール製鉄所近代化 予備	〃	〇					1	-	-
23 〃	〃			〇			19	61. 6.23 ~ 61. 7.25 (62. 3.18 ~ 62. 3.25)	㈱日本鉄鋼連盟
24 マレーシア・クランバレー都市ガス供給 開発	〃			〇			12	61. 5.21 ~ 61. 7. 7 61.10.12 ~ 61.10.21 (62. 2.22 ~ 62. 2.28)	共同企業体(東京ガスエンジニアリ ング㈱、ユニコ・インターナシヨナ ル㈱)
25 インドネシア・プラントリノベシヨ (ベテイク織布工場) 事前	〃		〇				-	-	-
26 パラグアイ・肥料プラント建設	〃			〇			6	61. 6.16 ~ 61. 7.17 (62. 2. 9 ~ 62. 2.19)	テクノコンサルタンツ㈱、日産化学 工業㈱、㈱日本プラント協会
27 ネパール・アールⅢ水力発電開発	〃			〇			20	61. 5. 4 ~ 61. 8.29 (61.11.15 ~ 61.11.29)	共同企業体(電源開発㈱、㈱中央開 発インターナシヨナル)
28 スリランカ・アッパーコトマレー水力発 電開発	〃			〇			17	61. 6.30 ~ 62. 1.18 62. 1.12 ~ 62. 2. 9	㈱中央開発インターナシヨナル
29 インドネシア・プラントリノベシヨ (ベテイク織布工場)	〃			〇			10	61. 7. 2 ~ 61. 7.22 61. 7. 6 ~ 61. 7.17 (61.11.24 ~ 61.11.30)	日本プラント協会
30 調査団収集資料等整備事業									㈱国際協力サービスセンター
31 インドネシア・中小工業振興開発	継			〇			-	-	-
32 トルコ・アイキリベルガマ地熱開発	〃			〇			18	61. 6.24 ~ 62. 3.26	西日本技術開発㈱
33 フィリピン・カリラヤダム修復	〃			〇			4	(61. 7.22 ~ 62. 7.31)	㈱新日本技術コンサルタント
34 エクアドル・チュスピ水力発電開発	〃			〇			3	(61. 6.29 ~ 61. 7.19)	電源開発㈱
35 チリ・コアルコ社近代化	〃			〇			10	61. 6.28 ~ 61. 7.27 (61.11.29 ~ 61.12. 8)	石川島播磨重工業㈱
36 アルゼンチン・経済開発調査パートⅡ (1)	〃			〇			13	61. 5.30 ~ 61. 7.11 (61.10.24 ~ 61.11. 2)	㈱国際開発センター
36 (2)	〃			〇			-	-	㈱国際開発センター
37 マレーシア・サラワク小水力発電開発 事前	〃		〇				-	-	-
38 トルコ・チャルフ川水力発電開発	〃			〇			2	(61.11. 1 ~ 61.11.15)	電源開発㈱
39 インドネシア・ラウク水力発電開発	〃			〇			20	61. 6.16 ~ 62. 3.28	日本工営㈱
40 〃 事前	〃		〇				-	-	-
41 タイ・配電指令センター開発	〃			〇			10	61. 6.25 ~ 61. 8. 8 (61.10.12 ~ 61.10.18) (61.12.21 ~ 61.12.27)	西日本技術開発㈱
42 鉱工業関係財務経済分析基本ガイドライ ン	〃					〇	-	-	-
43 調査事業の計画策定管理のための附帯業 務	新						-	-	-
44 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (1) (フィリピン)	〃			〇			1	61. 7. 1 ~ 61. 7. 5	-
44 (2) (インドネシア・マレーシア)	〃			〇			1	61. 7.15 ~ 61. 7.28	-
44 (3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (タイ・シンガポール)	新			〇			1	61. 8.12 ~ 61. 8.19	-

項目 プロジェクト名	新規 継続 の別	調査の種類				現地調査		調査提供契約者氏名 (役務提供契約者氏名)	
		予備調査	事前調査	本格調査	P / F	F / U	人数		期間 (報告書説明)
44 (4) (パキスタン)	"				○		5	61.11.27～61.12.6	-
44 (5) (タイ・マレーシア)	"				○		3	61.9.27～61.10.4	-
44 (6) (エジプト)	"				○		1	61.11.27～61.12.6	-
44 (7) (インドネシア・タイ)	"				○		6	62.1.18～62.1.31	朝新エネルギー財団 (原田信昭、合田昌満)
44 (8) (メキシコ・ガイアナ)	"				○		6	62.2.15～62.2.27	社海外コンサルティング企業協会 (伊藤洋一)
45 タイ・サンカンペン地熱開発	継			○			6	61.11.10～62.3.20	日本重化学工業株
46 ザンビア・磷酸肥料工場建設計画 事前	新		○				6	61.8.9～61.8.23	コスモインターナショナル株 (森根正恒、高田実)
47 (1) マレーシア・サラワク小水力発電開発	継		○				6	61.8.5～61.11.26	日本工営株
47 (2) "	"			○			4	62.1.19～62.1.24	共同企業体(日本工営株、EPDC インターナショナル) (西川龍三、福田輝雄)
48 鉱工業関係経済分析基本ガイドライ ン策定計画	"					○		-	社海外コンサルティング企業協会 (田中季和、尾崎隆夫、伊藤洋一)
49 中国・工場近代化(鋳造、ポンプ) 事前	新		○				5	61.8.11～61.8.23	株石川島播磨重工業 (平野仁郎、田矢孝也)
50 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	継					○	-	-	-
51 中国・工場近代化(襄陽ベアリング) 事前	新		○				5	61.9.18～61.9.23	ユニコインターナショナル株 (寺井昭、湯川明)
52 " (常州トラクター) 事前	"		○				5	61.10.14～61.10.22	テクノコンサルティング株 (大塚邦夫、須藤昌宏)
53 ビルマ・亜鉛製錬所建設計画 事前	"		○				5	61.11.5～61.11.18	日本鉱業株(中山和也) 三菱コミシコ製錬株(片桐知己)
54 中国・近代化計画(貴州アルミニウム) 事前	"		○				5	61.11.3～61.11.12	ユニコインターナショナル株 (山本昭治、牛島正)
55 インドネシア・アユン水力発電開発 事前	"		○				4	61.10.13～61.10.25	北電興業株 (浜田正、野呂恒夫)
56 インドネシア・クリンチ地熱開発 事前	"		○				3	61.10.1～61.10.16	-
57 エジプト・ディケケラ製鉄所拡張計画 事前	"		○				5	61.10.7～61.10.19	社日本鉄鋼協会 (富貴原 瑛、航木雄次)
58 中国・工場近代化(重慶水 廠)	継			○			4	61.11.10～61.11.30	石川島播磨重工業株
59 " (沈陽鑄造廠)	"			○			4	61.11.10～61.11.30	石川島播磨重工業株
60 " (瀋陽第一砂輪廠)	新		○				5	62.1.16～62.1.25	ユニコインターナショナル株 (石坂 晃、滝本昭夫)
61 インドネシア・発電機修理工場リノベ ーション計画 事前	"		○				5	62.2.16～62.2.25	社日本プラント協会 (宮嶋信雄、太田定平)
62 中国・広西大廠錫山近代化計画 事前	"		○				5	62.1.12～62.1.22	三井金屬資源開発株(大田光弘、 西原政義、大木久光)
63 ザンビア・磷酸肥料工場建設	継		○				9	61.11.23～61.12.22	共同企業体(社日本プラント協会 ユニコインターナショナル株、宇部 興産株)
64 中国・工場近代化(合肥化工廠) 事前	新		○				6	62.1.8～62.1.17	電気化学工業株 (広田 孝、渡部太郎、山根道治)

項目 プロジェクト名	新規 継続 の別	調査の種類				現地調査		調査業務契約者名 (役務提供契約者氏名)
		予備調査	事前調査	本格調査	P / F	P / U	人数	
65 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	継					○	4	61.12.4～61.12.14 朝国際開発センター(永松紀義)
66 中国・工場近代化(襄陽ベアリング)	〃			○			4	61.11.25～61.12.15 ユニコインターナショナル㈱
67 マレーシア・レビル水力発電開発 事前	新		○				5	北電興業㈱ (浜田 正、斉藤昌之)
68 フィリピン・カラカNo.1石炭火力発電プラント改善計画 事前	〃		○				6	日本工営㈱ (岩瀬義彦、福島 篤)
69 インドネシア・クリンチ地熱開発	継			○			7	61.12.15～62.3.28 西日本技術開発㈱
70 中国・工場近代化(常州トラクター)	〃			○			9	62.1.11～62.1.27 テクノコンサルタンツ㈱
71 タイ・工業規格、検査、計量制度振興計画 事前	新		○				6	61.12.1～61.2.10 -
72 インドネシア・アユン水力発電開発	継			○			7	62.1.25～62.3.19 日本工営㈱
73 中国・工場近代化(貴州アルミニウム)	〃			○			4	62.2.12～62.3.4 ユニコインターナショナル㈱
74 メキシコ・ラ・プリマベラ地熱開発	〃			○			5	62.3.2～62.3.15 日本重化学工業㈱
75 フィリピン・カラカ石炭火力発電所1号機改善計画	〃			○			9	62.2.15～62.3.29 西日本技術開発㈱
76 タイ・工業規格、検査、計量制度振興計画調査	〃			○			14	62.2.25～62.3.26 共同企業体(朝日本規格協会、朝機械電子検査協定協会)
77 フィリピン・ビンガダム・アングアダム修復計画 事前	新		○				4	62.2.3～62.2.17 朝東京シビルコンサルタント (小南 勇、佐土原文博)
78 エジプト・アイケラ製鉄所拡張計画	継			○			13	62.3.6～62.3.22 朝日本鉄鋼連盟
79 タイ・サムットプラカラン県大気汚染管理計画 事前	新		○				5	62.3.9～62.3.21 -
80 アルゼンティン・ネウケン州北部地熱開発 事前	〃		○				5	62.3.10～62.3.25 朝新エネルギー財団 (中川 進、三浦昭二)
81 タンザニア・キリマンジャロ小水力発電開発	〃		○				5	62.3.9～62.3.25 八千代エンジニアリング㈱ (佐藤信雄、柳沼 一、玉井昌幸)
82 中国・工場近代化(合肥化工廠)	継			○			4	62.3.1～62.3.21 電気化学工業㈱
83 コレシア・レビルダム	〃			○			10	62.3.2～62.3.31 朝新日本技術コンサルタント
84 中国・工場近代化(瀋陽第一砂輪廠)	〃			○			4	62.3.4～62.3.24 ユニコインターナショナル㈱
85 タイ・工業用水有効利用計画 事前	新		○				5	62.2.26～62.3.6 62.2.27～62.3.6 -
86 アルゼンティン・工場省エネルギー計画 事前	〃		○				5	62.3.17～62.3.28 -
87 中国・広西大廠銅抗鉱山近代化計画	継			○			3	62.3.2～62.3.31 三井金属資源開発㈱
88 サウジアラビア海水淡水化技術協力(研究施設仕様協議)	〃			○			9	62.2.16～62.3.31 朝造水促進センター

国名		インドネシア			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国チバサン水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on Cipasang River Hydroelectric Power Development Project		
調査団	団長	氏名	丸杉雄造	総支出経費	111,345,000 円
		所属	日本工営㈱コンサルタント第2事業本部室理事	調査の種類	本 格
	調査団員数	14 名	計画申請	61年 4月 1日	国協(鉦計)第2-094号
	現地調査期間	61.9.23 ~ 62.3.31	計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営㈱ (業務実施契約)	担 当	資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

チマヌク川中流域のチバサン地点における水力発電開発計画について、技術的、経済的及び財務的に適切な計画の策定を行うものである。

今年度は60年度に引続き、以下の調査を実施した。

- ① 社会・経済等の現状調査
- ② 電力需要予測
- ③ 環境調査
- ④ ボーリング(「イ」側実施)等調査工事

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ボーリング作業及び各種国内解析を継続実施中。

(3) その他(今後の見通し等)

- ① 62年 6月 中間報告書作成。
- ② 62年12月 最終報告書完成。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,145,000	231,000	10,000	0	0	0	187,000	1,573,000
	コンサル契約分	18,706,000	11,444,000	417,000	0	2,917,000	146,905,000	0	180,389,000
	計	19,851,000	11,675,000	427,000	0	2,917,000	146,905,000	187,000	181,962,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	△ 2,647,000	△ 4,511,000	0	△ 7,158,000
	計	0	0	0	0	△ 2,647,000	△ 4,511,000	0	△ 7,158,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	1,145,000	231,000	10,000	0	0	0	187,000	1,573,000
	コンサル契約分	18,706,000	11,444,000	417,000	0	270,000	142,394,000	0	173,231,000
	計	19,851,000	11,675,000	427,000	0	270,000	142,394,000	187,000	174,804,000
④ 再変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	△ 45,622,000	0	△ 45,622,000
	計	0	0	0	0	0	△ 45,622,000	0	△ 45,622,000
⑤ 再変更・流用後額	事業団直営分	1,145,000	231,000	10,000	0	0	0	187,000	1,573,000
	コンサル契約分	18,706,000	11,444,000	417,000	0	270,000	96,772,000	0	127,609,000
	計	19,851,000	11,675,000	427,000	0	270,000	96,772,000	187,000	129,182,000
④ 再々変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△ 1,892,000	△ 2,187,000	0	0	△ 210,000	△ 8,376,000	0	△ 12,665,000
	計	△ 1,892,000	△ 2,187,000	0	0	△ 210,000	△ 8,376,000	0	△ 12,665,000
⑤ 再々変更・流用後額	事業団直営分	1,145,000	231,000	10,000	0	0	0	187,000	1,573,000
	コンサル契約分	16,814,000	9,257,000	417,000	0	60,000	88,396,000	0	114,944,000
	計	17,959,000	9,488,000	427,000	0	60,000	88,396,000	187,000	116,517,000
⑥ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	16,814,000	5,785,000	290,000	0	60,000	88,396,000	0	111,345,000
	計	16,814,000	5,785,000	290,000	0	60,000	88,396,000	0	111,345,000
⑦ 差引額 (⑤ - ⑥)	事業団直営分	1,145,000	231,000	10,000	0	0	0	187,000	1,573,000
	コンサル契約分	0	3,472,000	127,000	0	0	0	0	3,599,000
	計	1,145,000	3,703,000	137,000	0	0	0	187,000	5,172,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 再変更額	⑥ 再変更後額	⑦ 再々変更額	⑧ 再々変更後額	⑨ 支出実績額	⑩ 差引額 (⑧-⑨)
日本工営 株式会社	180,389,000	180,389,000	△ 7,158,000	173,231,000	△ 45,622,000	127,609,000	12,665,000	114,944,000	111,345,000	3,599,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査		
		外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	7,178,803 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	61年 4月 1日	国協(欽計)第 3-041号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
		報告書説明期間		調査完了日	61年 6月 30日
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業調査課 十 郎 正 義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコ地区に賦存する褐炭の有効利用のためのマスタープラン作成および石炭のガス化テストを含めて、バンコ炭有効利用計画に関する技術的経済的フィージビリティを検証することを調査の目的とする。

昭和60年度において調達されたガス化試験設備のインドネシア国への輸送を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

60年度分機材のインドネシア国への輸送を完了した。あわせて、プロジェクトサイト(PUSPIPTEK)における機材検収の結果、全品問題なく納入されたことも確認された。

(3) その他(今後の見通し等)

上記機材は、61年度分機材とあわせてプロジェクトサイトにて設置工事を完了し、その結果、62年度においてバンコ炭のガス化試験を実施する運びとなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	7,345,000	0	0	0	0	7,345,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	7,345,000	0	0	0	0	7,345,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	7,178,803	0	0	0	0	7,178,803
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	7,178,803	0	0	0	0	7,178,803
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	166,197	0	0	0	0	166,197
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	166,197	0	0	0	0	166,197

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査		
		外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	251,000,000 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	61年 4月 1日	国協(鉦計)第 3-041号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 11月 29日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業調査課 十 郎 正 義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコ地区に賦存する褐炭の有効利用のためのマスタープラン作成、および石炭のガス化テストを含めて、バンコ炭有効利用計画に関する技術的経済的フェージビリティを検証することを調査の目的とする。

昭和61年度においては、60年度に引き続き、上記目的の一つであるガス化テストのためのガス化試験炉の製作を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

61年度分の機材に関し、検収を実施した結果、当初予定通り納品を確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年度において、上記ガス化試験炉を利用して、バンコ炭のガス化試験を開始する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	259,000,000	0	0	0	259,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	259,000,000	0	0	0	259,000,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	△ 8,000,000	0	0	0	△ 8,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	△ 8,000,000	0	0	0	△ 8,000,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	251,000,000	0	0	0	251,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	251,000,000	0	0	0	251,000,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	251,000,000	0	0	0	251,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	251,000,000	0	0	0	251,000,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査			
		外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古		総支出経費	124,608,746 円
		所属	財団法人エネルギー経済研究所		調査の種類	本 格
	調査団員数	名		計画申請	61年 4月 1日 国協(鉦計)第 3-041号	
	現地調査期間	61.5.25~61.6.3	61.6.16~61.6.27	62.3.1~62.3.17	計画承認	61年 5月 31日 61 通第 1440号
		61.6.30~61.10.4	61.8.13~61.9.11		調査完了日	62年 3月 31日
報告書説明期間				担 当	工業調査課 十 郎 正 義	
使用コンサルタント名		財団法人エネルギー経済研究所 (業務実施契約・役務提供契約)				

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国スマトラ島バンコ地方に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られるガスを燃料及び化学工業用原料としての有効利用を図るための企業化可能について調査することを目的とするものである。

61年度における調査内容は以下の通りである。

- ① ガス化試験炉現地建設工事に係る監理調整
- ② テスト用サンプル炭の採炭と地質調査
- ③ 採炭コストの評価
- ④ 燃料アルコール市場・供給システム調査
- ⑤ バンコ炭からの尿素生産コストの予備調査
- ⑥ バンコ炭からの発電コストの予備調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 燃エタノール及び燃料メタノールの車輛用燃料への導入に関し、その方法及びその導入政策等について検討を加え、その有用性について確認した。
- ② 62年度に実施するガス化試験用サンプル炭を予定通り確保した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年度後半において、当該調査はその第二段階の調査を終了し、最終段階のフィージビリティ調査に入る予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,162,000	874,000	4,020,000	0	0	210,000	5,766,000
	コンサル契約分	16,899,000	6,216,000	204,000	0	5,799,000	94,755,000	123,373,000
	計	17,561,000	6,590,000	4,224,000	0	5,799,000	94,755,000	129,139,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,000,296	39,689	2,512,152	0	0	45,609	3,597,746
	コンサル契約分	15,946,000	5,530,000	204,000	0	5,635,000	98,696,000	121,011,000
	計	16,946,296	5,569,689	2,716,152	0	5,635,000	98,696,000	124,608,746
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	161,704	334,311	1,507,848	0	0	164,391	2,168,254
	コンサル契約分	453,000	686,000	0	0	164,000	1,059,000	2,362,000
	計	614,704	1,020,311	1,507,848	0	164,000	1,059,000	4,530,254

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
財団法人日本エネルギー経済研究所	123,373,000	123,373,000			121,011,000	2,362,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査		
		外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	26,373,185 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	名	計画申請	61年4月1日	国協(欽計)第3-041号
	現地調査期間		計画承認	61年5月31日	61通第1440号
	報告書説明期間		調査完了日	61年11月10日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業調査課 十郎正義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコ地区に賦存する褐炭の有効利用のためのマスタープラン作成および石炭のガス化テストを含めて、バンコ炭有効利用計画に関する技術的経済的フィージビリティを検証することを調査の目的とする。

昭和61年度において、調達されたガス化試験設備のインドネシア国への輸送を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

61年度分機材のインドネシア国への輸送を完了した。あわせて、プロジェクトサイト(PUSPIPTEK)における機材検収の結果、全品問題なく納入されたことも確認された。

(3) その他(今後の見通し等)

上記機材は、60年度分機材とあわせて、プロジェクトサイトにて設置工事を完了し、その結果、62年度においてバンコ炭のガス化試験を実施する運びとなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	26,825,000	0	0	0	0	26,825,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	26,825,000	0	0	0	0	26,825,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	26,373,185	0	0	0	0	26,373,185
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	26,373,185	0	0	0	0	26,373,185
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	451,815	0	0	0	0	451,815
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	451,815	0	0	0	0	451,815

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査		
		外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古	総支出経費	104,857,206 円
		所属	財団法人エネルギー経済研究所	調査の種類	本 格
	調査団員数	14 名	計画申請	61年 4月 1日	国協(欽計)第 3-041号
	現地調査期間	61.10.6 ~ 62.3.15	計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		財団法人エネルギー経済研究所 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 十 郎 正 義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国スマトラ島バンコ地方に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られるガスを燃料及び化学工業用原料としての有効利用を図るための企業化可能性について調査することを、目的とするものである。

61年度における調査内容は以下の通りである。

- ① ガス化試験設備の現地における建設工事(現地請負契約による。)
- ② 上記設備完成後の試運転及び調整
 - ・ 無負荷単体試運転実施
 - ・ 負荷単体試運転実施
 - ・ 総合負荷試運転実施
 - ・ 整備・改善工事実施

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ガス化試験設備の建設を予定通り完了し、試運転・調整においても、大筋において順調な結果が得られた。

(3) その他(今後の見通し等)

- ① 62年度において、上記設備を利用して、バンコ炭のガス化試験を行う。
- ② 62年3月に上記設備のデモンストレーション・セレモニーを現地に実施した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	1,621,000	280,000	1,438,000	41,424,000	0	0	122,000	44,885,000
	コンサル契約分	17,015,000	1,490,000	0	0	0	51,075,000	0	69,580,000
	計	18,636,000	1,770,000	1,438,000	41,424,000	0	51,075,000	122,000	114,465,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	427,513	0	1,406,658	34,416,035	0	0	0	36,250,206
	コンサル契約分	16,848,000	1,479,000	0	0	0	50,280,000	0	68,607,000
	計	17,275,513	1,479,000	1,406,658	34,416,035	0	50,280,000	0	104,857,206
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,193,487	280,000	31,342	7,007,965	0	0	122,000	8,634,794
	コンサル契約分	167,000	11,000	0	0	0	795,000	0	973,000
	計	1,360,487	291,000	31,342	7,007,965	0	795,000	122,000	9,607,794

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
財日本エネルギー経済研究所	69,580,000	69,580,000			68,607,000	973,000

国名		ザンビア共和国			
プロジェクト名		和	ザンビア共和国豆炭生産計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Brickettes Development Project in the Republic of Zambia		
調査団	団長	氏名	田中恒二	総支出経費	79,581,040 円
		所属	テクノコンサルタンツ株式会社	調査の種類	本格
	調査団員数	5名	計画申請	61年4月1日	国協(斡計)第3-042号
	現地調査期間		計画承認	61年5月31日	61通第1440号
	報告書説明期間	61.10.29 ~ 61.11.9	調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ株式会社	(業務実施契約)	担当	工業調査課 十郎正義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マンバ炭鉱における選炭過程で発生廃棄されている粉状炭を原料とし、ナカンバラ砂糖工場で産出されるモラセスあるいは、バガスを結合材料として豆炭を製造し、併せてザンビアの低・中所得階層で広く使われている調理コンロ“Mbaula”に替る豆炭燃焼に適したコンロをザンビア国の陶土を原料として製造するための、パイロット・プラント建設に対する技術的・経済的実行可能性を調査することを目的とする。

昭和61年度は、昭和60年度に実施した現地調査に引き続き、国内作業において豆炭及びコンロの試作等を実施し、その結果をもとに、上記パイロット・プラント建設に関するフィージビリティを検討した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

① 国内解析作業の結果、本件プロジェクトのスキームは次のように決定した。

豆炭パイロットプラント

年間生産量：1,000トン

目標販売価格：200 K / トン

原料：炭鉱の石炭スラリー、ナカンバラ砂糖公社のバカスとモラセス、消石灰

プロジェクトライフ：16年

陶製コンロパイロットプラント

年間生産量：4,000個

目標販売価格：8 K / 個

原料：チャンバ・バレー粘土及び耐火レンガ粉

プロジェクトライフ：16年

② 上記パイロットプラントの財務分析の結果は次の通りである。

1) プラント建設費、建中金利等、すべての投資コストを考慮した場合、キャッシュフロー分析においても、すべての年度においてマイナスのキャッシュフローとなり、フィージビリティは無い。

2) また、プラント建設費、建中金利をゼロと仮定しても、各年における運転費用のうち、プラン修理費とインシュアランスの費用が年間の販売収入の約5倍となり、キャッシュフローは、マイナスのままである。

従って、本プロジェクトは上記①のスキームにおいては、フィージビリティはない。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,661,000	126,000	10,000	0	0	0	352,000	2,149,000
	コンサル契約分	6,541,000	60,000	440,000	0	3,640,000	68,964,000	0	79,645,000
	計	8,202,000	186,000	450,000	0	3,640,000	68,964,000	352,000	81,794,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,523,597	0	0	0	0	0	157,443	1,681,040
	コンサル契約分	6,169,000	48,000	430,000	0	2,940,000	68,313,000	0	77,900,000
	計	7,692,597	48,000	430,000	0	2,940,000	68,313,000	157,443	79,581,040
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	137,403	126,000	10,000	0	0	0	194,557	467,960
	コンサル契約分	372,000	12,000	10,000	0	700,000	651,000	0	1,745,000
	計	509,403	138,000	20,000	0	700,000	651,000	194,557	2,212,960

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
テクノコンサルタンツ ㈱	79,645,000	79,645,000			77,900,000	1,745,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場省エネルギー計画調査		
		外	The Study of Energy Conservation Promotion Project in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	新倉 隆	総支出経費	29,530,821 円
		所属	財省エネルギーセンター専務理事	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	61年 4月 1日	国協(欽計)第 3-048号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.8.21 ~ 61.9.2	調査完了日	62年 1月 31日	
使用コンサルタント名		財省エネルギーセンター (業務実施契約)		担 当	工業調査課 十 郎 正 義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、大連市にある四工場（大連鋼廠、大連水泥廠、大連搪瓷工業總廠、大連染料廠）について、原則として生産技術の変更を伴わない範囲で、既存設備を対象に行う改修又は設備付加による省エネルギー改善対策を作成するとともに、熱及び電気の取り扱い面で改善すべき事項の指摘を行う。併せて調査結果をもとに大連市の工業部門に対する省エネルギー推進施策の提言を行うものである。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

- ① 本件調査で提案された改善方策によれば、その期待効果は次の通りである。
節約効果/年：石炭24千t、重油2.2千t、ガス6.5千Nm³、電力36百万Kwh、また、各単位設備毎には13～38%の原単位改善が期待される。
- ② 大連市工業部門に対する省エネルギー推進施策の提言は次の通りである。
1)省エネルギー目標の設定、2)省エネルギー進捗状況の管理、3)工場に対する指導・援助と条件整理

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	429,000	133,000	10,000	0	0	0	172,000	744,000
	コンサル契約分	2,712,000	143,000	0	0	2,827,000	23,293,000	0	28,975,000
	計	3,141,000	276,000	10,000	0	2,827,000	23,293,000	172,000	29,719,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	422,590	79,597	0	0	0	0	138,634	640,821
	コンサル契約分	2,681,000	89,000	0	0	2,827,000	23,293,000	0	28,890,000
	計	3,103,590	168,597	0	0	2,827,000	23,293,000	138,634	29,530,821
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	6,410	53,403	10,000	0	0	0	33,366	103,179
	コンサル契約分	31,000	54,000	0	0	0	0	0	85,000
	計	37,410	107,403	10,000	0	0	0	33,366	188,179

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
関西エネルギーセンター	28,975,000	28,975,000			28,890,000	85,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（ガラス）近代化計画調査			
		外	The Study for the Factory (Glass) Modernization Program in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	呉 信 二		総支出経費	38,287,622 円
		所属	ユニコインターナショナル㈱		調査の種類	本格
	調査団員数	7 名		計画申請	61 年 4 月 1 日 国協（鉦計）第 8-044 号	
	現地調査期間	-		計画承認	61 年 5 月 31 日 61 通第 1440 号	
	報告書説明期間	61.7.7 ~ 61.7.20 7.7 ~ 7.14 (3名) 7.13 ~ 7.20 (3名)		調査完了日	61 年 10 月 30 日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 矢部 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和61年1月に実施した現地調査に基づき、国内解析作業及び以下の項目よりなる報告書を取りまとめたものである。

- ① 工場の概要
- ② 生産工程の現状と問題点
- ③ 工場近代化計画
- ④ 結論と勧告

(2) 結論及び勧告（調査結果）

大連ガラス工場及び沈陽ガラス工場について、既存設備の有効利用に重点を置いた以下の所要資金を要する近代化計画を提案した。

- 大連： 435,800,000 円
- 沈陽： 1,730,352,000 円 …………… Case I
- 2,498,252,000 円 …………… Case II

(3) その他（今後の見通し等）

本件調査は、最終報告書の送付をもって終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	704,000	422,000	0	0	0	0	220,000	1,346,000
	コンサル契約分	1,722,000	159,000	200,000	0	4,800,000	30,555,000	0	37,436,000
	計	2,426,000	581,000	200,000	0	4,800,000	30,555,000	220,000	38,782,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	678,548	181,552	0	0	0	0	95,522	955,622
	コンサル契約分	1,722,000	96,000	159,000	0	4,800,000	30,555,000	0	37,332,000
	計	2,400,548	277,552	159,000	0	4,800,000	30,555,000	95,522	38,287,622
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	25,452	240,448	0	0	0	0	124,478	390,378
	コンサル契約分	0	63,000	41,000	0	0	0	0	104,000
	計	25,452	303,448	41,000	0	0	0	124,478	494,378

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル㈱	37,436,000	37,436,000			37,332,000	104,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(ピストン)近代化計画調査			
		外	The Study for the Factory (Piston) Modernization Program in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	宮 嶋 信 雄		総支出経費	39,732,270 円
		所属	社)日本プラント協会技術部プロジェクトマネージャー		調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名		計画申請	61年 4月 1日	国協(斂計)第 3-045号
	現地調査期間			計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.8.31 ~ 61.9.9		調査完了日	61年 12月 15日	
使用コンサルタント名		社)日本プラント協会 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 黒川 清 登	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

山東省済州市ピストン工場に対し、60年度に実施した現地調査の結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた、生産管理と製造技術に関する近代化計画を提案する。

調査対象

1. アルミニウム合金ピストンの製造工程
溶湯精製、鋳造、熱処理、機械加工工程。
2. 製造に必要な金型、治具、切削工具の製作工程。
3. 検査、品質管理および生産管理ならびにピストン製造のための専用機の製造、組立工程。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1. 鋳造機の自動化。
2. 化学成分コントロールの為の炉前分析
3. 過熱防止、温度コントロール。
4. X線探傷装置の導入。 など

ただし、単に近代的な設備を導入するだけでなく、職場体質の構築、品質管理、試験研究など技術力向上のためのバックアップ部門の充実も必要である。

(3) その他(今後の見通し等)

改善項目について、その重要性、緊急性を考慮し、3期に分けた実施計画表を提案した。これに従い順次実施される見込みである。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	388,000	200,000	10,000	0	0	0	163,000	756,000
	コンサル契約分	1,482,000	113,000	71,000	0	3,100,000	35,848,000	0	40,634,000
	計	1,865,000	313,000	101,000	0	3,100,000	35,848,000	163,000	41,390,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	372,687	74,598	4,695	0	0	0	136,290	588,270
	コンサル契約分	1,482,000	18,000	75,000	0	1,721,000	35,848,000	0	39,144,000
	計	1,854,687	92,598	79,695	0	1,721,000	35,848,000	136,290	39,732,270
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	10,313	125,402	5,305	0	0	0	26,710	167,730
	コンサル契約分	0	95,000	16,000	0	1,379,000	0	0	1,490,000
	計	10,313	220,402	21,305	0	1,379,000	0	26,710	1,657,730

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
(株)日本プラント協会	40,634,000	40,634,000	0	0	39,144,000	1,490,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（電気ケーブル）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Electric Cable) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	清水正夫	総支出経費	39,986,703 円
		所属	藤倉電線㈱被覆線事業部被覆線技術部	調査の種類	本格
	調査団員数	2 名	計画申請	61 年 4 月 1 日	国協（鉦計）第 3-102 号
	現地調査期間		計画承認	61 年 5 月 31 日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.8.25 ~ 61.9.2	調査完了日	61 年 12 月 15 日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル㈱	(業務実施契約)	担当	工業調査課 黒川清登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

無錫市電気ケーブル工場に対し、60年度に実施した現地調査の結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた、生産管理と製造技術に関する近代化計画を提案する。

調査内容

1. 工場概要
2. 生産工程の現状と問題点
3. 工場近代化計画

(2) 結論及び勧告（調査結果）

1. ゴム混練設備。混練工場全体を更新する必要がある。
2. 連続押出硫化、ゴム押出し、缶硫化設備。
 - (第一案) 現有設備を最大限利用
 - (第二案) 全機更新

(3) その他（今後の見通し等）

実施ステップを3段階に分け、これに従い実施される見込み

第一ステップ 品質管理の強化、EP絶縁ケーブル、難燃ケーブルの開発

第二ステップ 計測器類の整備強化

第三ステップ ・ゴム混和物製造工程の近代化工事

・ゴム絶縁シース工程の近代化工事

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	342,000	174,000	10,000	0	0	97,000	623,000
	コンサル契約分	653,000	74,000	100,000	0	2,500,000	86,250,000	39,577,000
	計	995,000	248,000	110,000	0	2,500,000	86,250,000	40,200,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	335,090	58,610	0	0	0	50,003	443,703
	コンサル契約分	653,000	40,000	100,000	0	2,500,000	36,250,000	39,543,000
	計	988,090	98,610	100,000	0	2,500,000	36,250,000	39,986,703
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	6,910	115,390	10,000	0	0	46,997	179,297
	コンサル契約分	0	34,000	0	0	0	0	34,000
	計	6,910	149,390	10,000	0	0	46,997	213,297

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル㈱	39,577,000	39,577,000	0	0	39,543,000	34,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画		
		外	The Study for the Factory (Shi Jia Zhuang Iron & Steel Works) Modernization Program in the People's of China		
調査団	団長	氏名	松田安弘	総支出経費	15,420,466 円
		所属	社)日本鉄鋼連盟嘱託(神戸製鋼)	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名 (うち国内作業4名)	計画申請	61年 4月 1日	国協(鉄計)第 3-047号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.6.16 ~ 61.6.24	調査完了日	61年 9月 2日	
使用コンサルタント名		社)日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は中華人民共和国石家荘鋼鉄廠の製鉄設備、製鋼設備及び冗延設備等を対象に、現状について調査・診断し、その結果に基づき同鋼鉄廠の近代化計画を策定するものである。

本年度は、昨年実施した現地調査及びその後の国内解析に引き続き国内作業を行い、6月ドラフト説明、9月上旬中国政府に最終報告書を提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

近代化計画の主な内容は、生産量増大と生産品種拡大のための設備増強および既存設備における製造技術、生産管理技術の改善さらに品質、省エネルギー、設備保全、環境管理に関する改善案からなる。

近代化に要する費用は、約 215 億円。

近代化実施計画は、1986年から1990年まで3段階に分けて提案されている。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	391,000	200,000	0	0	0	0	160,000	751,000
	コンサル契約分	1,251,000	32,000	106,000	0	2,137,000	11,397,000	0	14,923,000
	計	1,642,000	232,000	106,000	0	2,137,000	11,397,000	160,000	15,674,000
② 変更・流用紙	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後紙	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	390,575	148,205	0	0	0	0	64,686	603,466
	コンサル契約分	1,236,000	15,000	106,000	0	2,137,000	11,323,000	0	14,817,000
	計	1,626,575	163,205	106,000	0	2,137,000	11,323,000	64,686	15,420,466
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	425	51,795	0	0	0	0	95,314	147,534
	コンサル契約分	15,000	17,000	0	0	0	74,000	0	106,000
	計	15,425	68,795	0	0	0	74,000	95,314	253,534

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用紙	④ 変更・流用後紙	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
(株) 日本鉄鋼連盟	14,923,000	14,923,000			14,817,000	106,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画		
		外	The Study for the Factory (Shang hai No.10 Iron & Steel Works) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	平尾 隆	総支出経費	12,202,420 円
		所属	(株)日本鉄鋼連盟嘱託(新日鉄)	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名 (うち国内作業1名)	計画申請	61年 4月 1日	国協(鉄計)第 3-048号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.6.17 ~ 61.6.24	調査完了日	61年 9月 2日	
使用コンサルタント名		(株)日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 永田 邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、中華人民共和国上海市上海第十鋼鉄廠の錫メッキ鋼板生産設備を対象に、現状について調査し、その結果に基づき錫メッキ鋼板製造に関する設備及び管理の近代化計画を策定するものである。

本年度は、昨年実施した現地調査及び国内解析作業に引き続き国内作業を行い、6月ドラフト説明、9月上旬中国政府に最終報告書を提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

近代化計画の主な内容は、食缶用ブリキ製造に関する生産能力、品質、技術指標の向上、製造品種の拡大、拡幅対策および電気ブリキ製品の増産に対する提案等からなる。

近代化に要する経費は約25億円。

近代化の実施スケジュールはステップ1、ステップ2からなり、各々18ヶ月、16ヶ月間の工期が見積られている。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	373,000	177,000	0	0	0	0	110,000	660,000
	コンサル契約分	984,000	22,000	106,000	0	2,137,000	8,533,000	0	11,782,000
	計	1,357,000	199,000	106,000	0	2,137,000	8,533,000	110,000	12,442,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	326,388	103,188	0	0	0	0	40,844	470,420
	コンサル契約分	984,000	7,000	71,000	0	2,137,000	8,533,000	0	11,732,000
	計	1,310,388	110,188	71,000	0	2,137,000	8,533,000	40,844	12,202,420
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	46,612	73,812	0	0	0	0	69,156	189,580
	コンサル契約分	0	15,000	35,000	0	0	0	0	50,000
	計	46,612	88,812	35,000	0	0	0	69,156	239,580

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
(株) 日本鉄鋼連盟	11,782,000	11,782,000			11,732,000	50,000

国名	中華人民共和国				
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場(山東萊蕪鋼鐵廠)近代化計画			
	外	The Study for the Factory (The Laiwn Iron & Steel Works) Modernization Program in the People's Republic of China.			
調査団	団長	氏名	杉山 敏	総支出経費	29,210,625 円
		所属	(株)日本製鋼連盟嘱託(日本鋼管)	調査の種類	本 格
	調査団員数	7 名 (うち国内作業3名)	計画申請	61年 4月 1日	国協(鉄計)第3-049号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.6.14 ~ 61.6.24	調査完了日	61年 9月 2日	
使用コンサルタント名	(株)日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)		担 当	工業課査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、中華人民共和国山東萊蕪鋼鐵廠の圧延鋼材生産能力の増大と操業改善を中心課題として、第2製鉄、第2製鋼、圧延工場の総合的近代化計画を策定するものである。

本年度は昨年実施した現地調査、国内解析作業に引き続き、国内作業を行い、6月ドラフト説明、9月上旬、中国政府に最終報告書を提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

近代化計画は、既に計画された高炉及び転炉の増強計画と建設中の熱延工場設備を前提として、最終製品の種類、寸法の鋼鐵廠側の要求を満足させる設備改善の提案となっている。又この近代化計画では、まず部分的に新技術を取り入れ、技術を消化習熟した上で、残った合理化を設備の更進の形で進めるよう勧告している。

近代化に要する経費は、約68,000万元。

近代化の実施スケジュールは、1986年から1991年までとなっている。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	427,000	193,000	0	0	0	210,000	830,000
	コンサル契約分	1,554,000	44,000	207,000	0	3,537,000	23,458,000	28,800,000
	計	1,981,000	237,000	207,000	0	3,537,000	23,458,000	29,630,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	368,097	159,853	0	0	0	45,675	573,625
	コンサル契約分	1,554,000	0	88,000	0	3,537,000	23,458,000	28,637,000
	計	1,922,097	159,853	88,000	0	3,537,000	23,458,000	29,210,625
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	58,903	33,147	0	0	0	164,325	256,375
	コンサル契約分	0	44,000	119,000	0	0	0	163,000
	計	58,903	77,147	119,000	0	0	164,325	419,375

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(社) 日 本 鉄 鋼 連 盟	28,800,000	28,800,000			28,637,000	163,000

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	コロンビア共和国アトラート河水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on the Atrato River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Colombia		
調査団	団長	氏名	吉沢 広吉	総支出経費	12,507,799 円
		所属	電源開発株	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	61年 4月 1日	国協(鉦計)第 3-050号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.5.19 ~ 61.6.2	調査完了日	61年 7月 31日	
使用コンサルタント名		電源開発株 (業務実施契約)	担 当	資源調査課 小澤 勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビア共和国国家企画庁(DNP)の電力開発中長期開発計画の一環としてCHOCO県アトラート川における水力発電開発計画を策定することを目的とした。昭和56年以来、同河川のマスタープラン作成、マスタープランの結果を受けた上流2地点におけるF/Sを実施した。61年度は、最終報告書説明を行い、先方政府機関等に報告書を提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 開発地点：アトラート川上流EL Siete I及びII
 - ② 規 模：160 MW (I:75 MW, II:85 MW)
 - ③ 工 期：1989年着工, 1992年竣工。
 - ④ 総開発費用：267,723千US\$
 - ⑤ 経 済 性：FIRR:7.3% EIRR:11.1%
- 経済性のある案件であり、次ステップの調査に進むことを勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	796,000	166,000	10,000	0	0	261,000	1,233,000
	コンサル契約分	1,717,000	0	0	0	6,450,000	3,234,000	11,401,000
	計	2,513,000	166,000	10,000	0	6,450,000	3,234,000	12,634,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	799,877	33,548	0	0	0	273,374	1,106,799
	コンサル契約分	1,717,000	0	0	0	6,450,000	3,234,000	11,401,000
	計	2,516,877	33,548	0	0	6,450,000	3,234,000	12,507,799
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 3,877	132,452	10,000	0	0	△ 12,374	126,201
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 3,877	132,452	10,000	0	0	△ 12,374	126,201

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
電 源 開 発 (株)	11,401,000	11,401,000			11,401,000	0

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国中部スマトラ電力系統開発計画			
		外	Feasibility Study on Electric Power System Development Program in Central Sumatra in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	中村 一		総支出経費	25,316,839 円
		所属	東電設計株式会社 常勤顧問		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	61年4月1日 国協(鉦計)第3-051号	
	現地調査期間			計画承認	61年5月31日 61通第1440号	
	報告書説明期間	61.5.25 ~ 61.6.7		調査完了日	61年7月31日	
使用コンサルタント名		東電設計株式会社 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 小澤勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中部スマトラ地域で、運転中、及び計画中の発電所を連係し、電力の有効活用と安定供給を確保するために送電線建設計画を策定することを目的とし、電力需要想定、既存の電力系統の見直し、電力系統建設計画策定、財務・経済分析等の調査を行った。

61年度は、①F/Sレポートの最終とりまとめ

②F/S(DRAFT)レポートの現地説明

③F/Sレポートの印刷・相手国への送付

を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

電力需要想定、電力系統計画、送電設備、変電設備、配電設備、給電方式および給電設備、通信方式および通信設備、建設計画および建設費、経済・財務分析等について検討した結果、経済的にフィージブルであるとの結論を得て、建設計画の勧告を行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	436,000	90,000	10,000	0	0	218,000	754,000
	コンサル契約分	1,786,000	157,000	0	0	2,855,000	20,038,000	24,836,000
	計	2,222,000	247,000	10,000	0	2,855,000	20,038,000	25,590,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	435,010	10,477	0	0	0	118,352	558,839
	コンサル契約分	1,786,000	79,000	0	0	2,855,000	20,038,000	24,758,000
	計	2,221,010	89,477	0	0	2,855,000	20,038,000	25,816,839
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	990	79,523	10,000	0	0	104,648	195,161
	コンサル契約分	0	78,000	0	0	0	0	78,000
	計	990	157,523	10,000	0	0	104,648	273,161

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
東 電 設 計 ㈱	24,836,000	24,836,000			24,758,000	78,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Plant (Island Cement) Renovation in the Republic of the Philippines.		
調査団	団長	氏名	烏谷部 良	総支出経費	28,588,997 円
		所属	小野田エンジニアリング株式会社	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計 画 中 請	61 年 4 月 1 日	国協(鉦計)第 3-052 号
	現地調査期間		計 画 承 認	61 年 5 月 31 日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.7.7 ~ 61.7.15	調 査 完 了 日	61 年 11 月 30 日	
使用コンサルタント名		小野田エンジニアリング株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 黒川清登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アイランドセメント・アンティポロ工場を診断し、生産方法を湿式から乾式へ転換することを前提に、その可能性を技術的・経済的・財務的見地より検討し最適なリノベーションプログラムの作成を行った。

1. セメント需給の現状評価と将来予測。
2. 製造工程転換の技術的可能性調査。
3. 製造管理に対する診断。

(2) 結論及び報告(調査結果)

技術的・財務的にフィージビリティ有り。

財務分析結果 F I R R O I (税引前) 33.3 %

経済的内部収益率 E I R R 31.8 %

外貨節約 20年間合計 658 ~ 747 × 10⁶ ペソ

現状の電力単価が高いため、生産コストを圧迫している。

(3) その他(今後の見通し等)

セメント需要の低迷、供給過剰による工場閉鎖などの理由から、本プロジェクトが直ちに実施される見込みは薄い。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	390,000	60,000	10,000	0	0	0	207,000	667,000
	コンサル契約分	1,059,000	127,000	180,000	0	3,524,000	23,230,000	0	28,120,000
	計	1,449,000	187,000	190,000	0	3,524,000	23,230,000	207,000	28,787,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	363,677	32,242	9,625	0	0	0	102,453	507,997
	コンサル契約分	1,059,000	123,000	140,000	0	3,524,000	23,230,000	0	28,076,000
	計	1,422,677	155,242	149,625	0	3,524,000	23,230,000	102,453	28,583,997
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	26,323	27,758	375	0	0	0	104,547	159,003
	コンサル契約分	0	4,000	40,000	0	0	0	0	44,000
	計	26,323	31,758	40,375	0	0	0	104,547	203,003

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
小野田エンジニアリング株	28,120,000	28,120,000	0	0	28,076,000	44,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（新建機械）近代化計画調査			
		外	The Study for the Factory (Shinken kikai) Modernization Program in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	足田 弘		総支出経費	17,960,997 円
		所属	㈱石川島播磨重工業		調査の種類	本格
	調査団員数	8 名		計画申請	61 年 4 月 1 日 国協(斂計)第 3-057 号	
	現地調査期間			計画承認	61 年 5 月 31 日 61 通第 1440 号	
	報告書説明期間	61.6.28 ~ 61.7.1		調査完了日	61 年 10 月 31 日	
使用コンサルタント名		㈱石川島播磨重工業 (業務実施契約)		担当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

上海市の新建機械工場に対し工場診断を実施し、その結果に基づき、既存の設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代計画を策定することを目的とする。

本年度は60年度に実施した現地調査とその後行った国内解析作業の結果をドラフト報告書としてとりまとめ、先方に説明の上、了承を得たので最終報告書を送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工場全体および各調査対象工程の視点より以下の点につき提言した。

a. 工場全体

i) 工場近代化計画実施の手順、ii) 工場近代化計画の調整、iii) 製品の作り方の徹底的な究明、iv) 生産情報の収集整理手法の導入、v) 原価発生単位の明確化、vi) フィードバックシステムの確立、vii) 問題解決能力の育成、viii) 視覚による管理の推進、ix) 不要・不急品の処理、x) 外注方針の検討、xi) 長期経営戦略の立案

b. 工程

i) 製缶工程、ii) 機械加工工程、iii) 鋳鍛造工程

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	409,000	210,000	0	0	0	0	140,000	759,000
	コンサル契約分	716,000	186,000	75,000	0	2,825,000	14,385,000	0	18,137,000
	計	1,125,000	846,000	75,000	0	2,825,000	14,385,000	140,000	18,896,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	364,298	88,600	0	0	0	0	54,099	451,997
	コンサル契約分	683,000	0	53,000	0	2,535,000	14,238,000	0	17,509,000
	計	1,047,298	88,600	53,000	0	2,535,000	14,238,000	54,099	17,960,997
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	44,702	176,400	0	0	0	0	85,901	307,003
	コンサル契約分	33,000	186,000	22,000	0	290,000	147,000	0	628,000
	計	77,702	312,400	22,000	0	290,000	147,000	85,901	935,003

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
㈱石川島播磨重工業	18,137,000	18,137,000			17,509,000	628,000

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国繊維工場建設計画調査		
		外	The Study on the Establishment of Integrated Textile Mill in the Kingdom of Nepal		
調査団	団長	氏名	有田生雄	総支出経費	47,949,576 円
		所属	株東洋紡エンジニアリング	調査の種類	本格
	調査団員数	2 名	計画申請	61 年 4 月 1 日	国協(鉦計)第 3-100 号
	現地調査期間		計画承認	61 年 5 月 31 日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	61.9.9 ~ 61.9.18	調査完了日	61 年 12 月 27 日	
使用コンサルタント名		株東洋紡エンジニアリング (業務実施契約)		担当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「ネ」国政府が策定した輸入代替の為の総合繊維工場建設計画について、技術的・経済的・財務的観点からその可能性の検討を行うことを目的とする。

今年度は昨年度実施した本格調査に基づきドラフト報告書を作成し、ネパール側との協議を行った。その結果を踏まえ、最終報告書を作成し、ネパール側に送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ポリエステル 50%、綿 50% の混紡晒および染織物を 10,300,000 m/年生産するのが適当であり、操業にあたって考慮すべき点は以下のとおり、

a. 国産綿花の生産 b. ポリエステルフィバーの購入 c. 効率操業の達成
d. 技術者の教育と訓練 e. 技術者の教育と訓練 f. 工場の分割建設方法の検討
g. デザインの多様化 h. 電力供給計画 i. 通信手段、j. 各種税制と優遇処置

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	665,000	90,000	0	0	0	0	507,000	1,262,000
	コンサル契約分	1,281,000	76,000	300,000	0	3,750,000	42,406,000	0	47,763,000
	計	1,896,000	166,000	300,000	0	3,750,000	42,406,000	507,000	49,025,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	310,576	310,576
	コンサル契約分	1,281,000	17,000	250,000	0	3,785,000	42,406,000	0	47,639,000
	計	1,281,000	17,000	250,000	0	3,785,000	42,406,000	310,576	47,949,576
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	665,000	90,000	0	0	0	0	196,424	951,424
	コンサル契約分	0	59,000	50,000	0	15,000	0	0	124,000
	計	665,000	149,000	50,000	0	15,000	0	196,424	1,075,424

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
㈱東洋紡エンジニアリング	47,763,000	47,763,000			47,639,000	124,000

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	マレーシア・テノムパンギ水力発電開発計画			
		外	The Feasibility Study on Tenom Pangli Hydroelectric Power Development Project			
調査団	団長	氏名	大村 精一		総支出経費	75,685,375 円
		所属	日本工営(株) 企画部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名		計画申請	61年 4月 1日	国協(鉦計)第 3-076号
	現地調査期間			計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1623 号
	報告書説明期間	61.8.4 ~ 61.8.17		調査完了日	61年 11月 15日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

サバ州の西側に位置するパダス川下流部テノムパンギ地点で同州で初めての水力発電所が、日本の経済協力も得て、近年建設され、運開している。同州の電力需要は、依然活発であり、かつ上記発電所は、自然流況から渇水期の出力低下を免れないため、その補充も兼ね、現在の発電所の上流に新しいダム式貯水池を新設し、その放流水を利用して既存発電所の増設及び、ダム直下に発電所の新設を行おうとする水力発電開発計画についてフィージビリティ調査を行ったものである。61年度は、①国内解析(最終報告所のとりまとめ)、②現地最終報告書(案)説明、③最終報告書の作成、提出を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今回 F/S の結果、テノムパンギ水力発電開発計画(第Ⅲ期)は、技術的、経済的、財務的に妥当であり、社会的環境的にも容認できると結論づけられた。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,056,000	210,000	20,000	0	0	115,000	1,401,000
	コンサル契約分	1,666,000	298,000	350,000	0	7,863,000	64,583,000	74,760,000
	計	2,722,000	508,000	370,000	0	7,863,000	64,583,000	76,161,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,013,767	80,001	0	0	0	103,607	1,197,375
	コンサル契約分	1,666,000	64,000	312,000	0	7,863,000	64,583,000	74,488,000
	計	2,679,767	144,001	312,000	0	7,863,000	64,583,000	75,685,375
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	42,233	129,999	20,000	0	0	11,393	203,625
	コンサル契約分	0	234,000	38,000	0	0	0	272,000
	計	42,233	363,999	58,000	0	0	11,393	475,625

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
共同企業体 代表者 日本工管(株) 構成員 電源開発(株)	74,760,000	74,760,000			74,488,000	272,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ナムヤム川上流域水力発電開発計画調査		
		外	Master Plan Study on Nam Yuam River Basin Hydroelectric Development Project.		
調査団	団長	氏名	高島康夫	総支出経費	67,471,136円
		所属	㈱EPDCインターナショナル技術委員	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	61年4月1日 国協(鉱計)第3-077号	
	現地調査期間	86.6.25 ~ 86.7.9	計画承認	61年5月31日 61通第1440号	
	報告書説明期間	86.12.6 ~ 86.12.20	調査完了日	62年3月10日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担当	資源調査課 穴田浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ナムヤム川上流域における9つの水力発電開発計画について、予備的検討及び各プロジェクトのプライオリティーの決定を行なうとともにドラフトファイナル説明を行うことを目的とする。

- ① かんがい便益評価
- ② 地質調査
- ③ 予備設計
- ④ 発電シミュレーション
- ⑤ 経済評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

9地点の水力発電開発候補地のうちプライオリティー上位4位までの地点について比較した結果、Nam Mae Ngao No2地点で早期にF/Sを実施すべきとの結論に達した。

ドラフトファイナル説明協議を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

62年度早々、最終報告書を提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,491,000	394,000	20,000	0	0	0	100,000	2,005,000
	コンサル契約分	3,297,000	271,000	207,000	0	7,430,000	55,824,000	0	66,529,000
	計	4,788,000	665,000	227,000	0	7,430,000	55,824,000	100,000	68,534,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	898,720	101,671	0	0	0	0	56,745	1,052,136
	コンサル契約分	3,297,000	199,000	187,000	0	7,430,000	55,806,000	0	66,419,000
	計	4,190,720	300,671	187,000	0	7,430,000	55,806,000	56,745	67,471,136
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	597,280	292,329	20,000	0	0	0	43,255	952,864
	コンサル契約分	0	72,000	20,000	0	0	18,000	0	110,000
	計	597,280	364,329	40,000	0	0	18,000	43,255	1,062,864

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
電源開発 ㈱	66,529,000	66,529,000			66,419,000	110,000

国名		フィリピン			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ルソン島包蔵水力調査		
		外	Study of the Hydropower Potential in Luzon Island		
調査団	団長	氏名	沢谷一夫	総支出経費	148,455,000円
		所属	日本工営株式会社コンサルタント第一事業本部東京事業部副事業部長	調査の種類	本格
	調査団員数	10名	計画申請	61年4月1日	国協(鉦計)第3-075号
	現地調査期間	61.6.2 ~ 62.1.27	計画承認	61年5月31日	61通第1440号
	報告書説明期間		調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営株式会社 (業務実施契約)	担当	資源調査課 穴田浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、比国ルソン島内の未開発水力地点を発掘し調査・検討を加え、同国の長期電源開発計画策定の資料とすることを目的とする。

調査内容は、地図上での計画立案、現地地形・地質調査、建設費積算・経済性評価、開発優先順位づけ等である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

二次に亘るスクリーニングの結果、145カ所の水力地点のうち、40ヶ地点を開発有望な地点としてリスト・アップしドラフト・ファイナルレポートにとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

- ・ D/F説明ミッションの派遣
- ・ ファイナル・レポート作成・送付

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	749,000	218,000	20,000	0	0	0	65,000	1,047,000
	コンサル契約分	18,120,000	7,439,000	623,000	0	7,822,000	118,477,000	0	152,481,000
	計	18,869,000	7,652,000	643,000	0	7,822,000	118,477,000	65,000	158,528,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	18,120,000	8,413,000	623,000	0	7,822,000	118,477,000	0	148,455,000
	計	18,120,000	8,413,000	623,000	0	7,822,000	118,477,000	0	148,455,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	749,000	213,000	20,000	0	0	0	65,000	1,047,000
	コンサル契約分	0	4,026,000	0	0	0	0	0	4,026,000
	計	749,000	4,239,000	20,000	0	0	0	65,000	5,073,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
日本工営 ㈱	152,481,000	152,481,000			148,454,000	4,027,000

国名		パナマ				
プロジェクト名		和	パナマ共和国石炭火力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study for the Panama Coal Power Development Project in the Republic of Panama			
調査団	団長	氏名	三国雅士		総支出経費	100,853,853 円
		所属	電源開発㈱火力部火力部部长		調査の種類	本格
	調査団員数	10 名		計画申請	61 年 4 月 21 日 国協(斡計)第 4-021 号	
	現地調査期間	61.6.16 ~ 61.9.13 62.2.1 ~ 62.2.15		計画承認	61 年 5 月 31 日 61 通第 1623 号	
	報告書説明期間			調査完了日	62 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 小澤勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パナマ・コロン県における、石炭火力開発計画について技術的、経済的及び財務的に適切な計画の策定を行うものである。主要点は次のとおり。

- ① 気象・海洋等に関する資料解析
- ② 港湾施設調査
- ③ 地形測量、深浅測量及びボーリング
- ④ 石炭火力発電所建設計画の策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 開発地点はコロン県テルフェーズ・アイランドとする。
- ② 発電規模は 150 MW (75 MW × 2 機) とする。
- ③ 運転開始は 1 号機 1992 年、2 号機 1993 年とする。
- ④ 重油代替火力に対する E I R R は 14.10 % となりフィージブルな案件と判定される。

(3) その他(今後の見通し等)

開発につき「パ」側で検討がなされる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	922,000	187,000	10,000	0	0	0	225,000	1,344,000
	コンサル契約分	14,470,000	1,002,000	0	0	3,250,000	90,287,000	0	109,009,000
	計	15,392,000	1,189,000	10,000	0	3,250,000	90,287,000	225,000	110,353,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	114,858	114,858
	コンサル契約分	14,470,000	986,000	0	0	3,250,000	81,533,000	0	100,239,000
	計	14,470,000	986,000	0	0	3,250,000	81,533,000	114,858	100,353,858
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	922,000	187,000	10,000	0	0	0	110,147	1,229,147
	コンサル契約分	0	16,000	0	0	0	8,754,000	0	8,770,000
	計	922,000	203,000	10,000	0	0	8,754,000	110,147	9,999,147

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
電源開発株	109,009,000	109,009,000			100,239,000	8,770,000

国名		チリ共和国			
プロジェクト名		和	チリ共和国コデルコ社近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Modernization of the Workshops of CODELCO in the Republic of Chile		
調査団	団長	氏名		総支出経費	380,000 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数	名	計画申請	61年4月24日	国協(鉦計)第4-045号
	現地調査期間		計画承認	61年5月31日	61通第1705号
	報告書説明期間		調査完了日	61年8月30日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 矢部義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

チリ共和国コデルコ社の一つであるエルチニエンチ部門の鑄造及び製缶工場の老朽化により生産性の低下、危険労働の増大等の問題に直面しているところ両工場を診断し近代化計画を策定することを目的としている。

本件は昭和61年2、3月に実施した事前調査の結果を報告書としてとりまとめ印刷したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前報告書 印刷製本 完了

(3) その他(今後の見通し等)

本件事前調査は報告書の印刷をもって終了した。

本格調査は、昭和62年3月の最終報告書送付をもって終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	380,000	0	0	380,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	380,000	0	0	380,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	380,000	0	0	380,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	380,000	0	0	380,000
⑤ 差引額 (①又は④-③)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		パラグアイ共和国			
プロジェクト名		和	パラグアイ共和国肥料プラント建設計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for Fertilizer Production Plant in Republic of Paraguay.		
調査団	団長	氏名		総支出経費	156,500 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数	名	計画申請	61年4月25日	国協(斡計)第4-059号
	現地調査期間		計画承認	61年5月31日	61通第1705号
	報告書説明期間		調査完了日	61年5月31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 黒川清登	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

イタイプ発電所完成による余剰電力を活用し、単肥あるいは合成化成肥料の製造を行う肥料工場の建設の可能性を調査する。

本件事前調査では、以下の項目を調査した。

- (1) パラグアイ国側の要請の背景、内容等の把握。
- (2) 本格調査に係るS/Wの協議。
- (3) 当該工場設備の概念設計の為の予備調査。
- (4) その他関連情報の収集。

(2) 結論及び報告(調査結果)

パラグアイ共和国商工省とS/Wを締結した。

本件は事前調査報告書を取りまとめるものである。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和61年6月~7月 本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	157,000	0	0	157,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	157,000	0	0	157,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	156,500	0	0	156,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	156,500	0	0	156,500
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	500	0	0	500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	500	0	0	500

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インド			
プロジェクト名		和	インドバンプール製鉄所近代化計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey for the Burnpur Works Modernization Program in India		
調査団	団長	氏名		総支出経費	275,000 円
		所属		調査の種類	予備
	調査団員数	名	計画申請	61年4月24日	国協(鉄計)第4-060号
	現地調査期間		計画承認	61年5月31日	61通第1705号
	報告書説明期間		調査完了日	61年5月30日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、設備の老朽化により生産性の低下したインド国営の一貫製鉄所バンプール製鉄所の近代化計画に対する予備調査である。

本年度は昨年度実施した予備調査の結果を報告書としてとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インド側とS/Wを締結し61年5月より本格調査を実施することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

61年6月末から8月上旬まで現地調査、その後、国内解析を行い、62年3月ドラフト説明を実施した。インド国政府に対する最終報告書の送付は、62年6月の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	280,000	0	0	280,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	280,000	0	0	280,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	275,000	0	0	275,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	275,000	0	0	275,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インド			
プロジェクト名		和	インドバンブール製鉄所近代化計画		
		外	The Feasibility Study on the Modernization of Burnpur Works of Indian Iron and Steel Co., Ltd. (IISCO) in India		
調査団	団長	氏名	森 孝	総支出経費	139,977,746 円
		所属	(株)日本鉄鋼連盟	調査の種類	本 格
	調査団員数	19 名	計画申請	61年4月22日 国協(鉄計)第4-061号	
	現地調査期間	61.6.23 ~ 61.7.25	計画承認	61年5月31日 61通第 1630 号	
	報告書説明期間	62.3.18 ~ 62.3.25	調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、1922年操業を開始した西ベンガル州のバンブール製鉄所における高炉の改善、焼結設備、連続鋳造設備、LD転炉の新規導入、自家発電所の新設等を含む同製鉄所の近代化計画の策定を行い、技術的・経済的・財務的観点からそのフィージビリティを調査するものである。

本年度は、現地調査及び国内解析作業を行い、インドの鉄鋼需給、バンブール製鉄所の現状と問題点、設備・生産工程、生産管理、近代化計画、経済・財務分析等からなる調査報告書を取りまとめ、研修員の受入れとドラフト説明を通じ、インド側関係者と協議を重ねながら、最終報告書の内容について合意した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

バンブール製鉄所を粗鋼生産215万t規模の新鋭製鉄所として近代化することは、技術的には可能である。

本プロジェクトは必ずしも十分な収益性と経済性を有するとは言えないが、同製鉄所及びインド政府の強力な支援があれば、フィージビリティがないとは言えない。

従って、本プロジェクトの実施は、インド政府の政策的尺度による判断によって決定されるべきものと考えられる。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書を作成し、本年6月中にインド政府に提出する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,976,000	313,000	30,000	0	0	0	91,000	2,410,000
	コンサル契約分	18,044,000	610,000	387,000	0	5,000,000	121,186,000	0	145,227,000
	計	20,020,000	923,000	417,000	0	5,000,000	121,186,000	91,000	147,637,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 117,000	△ 10,000	0	0	0	0	0	△ 127,000
	コンサル契約分	△ 572,000	0	0	0	△ 3,870,000	△ 2,176,000	0	△ 6,618,000
	計	△ 689,000	△ 10,000	0	0	△ 3,870,000	△ 2,176,000	0	△ 6,745,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	1,859,000	303,000	30,000	0	0	0	91,000	2,283,000
	コンサル契約分	17,472,000	610,000	387,000	0	1,130,000	119,010,000	0	138,609,000
	計	19,331,000	913,000	417,000	0	1,130,000	119,010,000	91,000	140,892,000
④ 支出実績額	事業団直営分	1,718,917	170,229	0	0	0	0	14,600	1,903,746
	コンサル契約分	17,301,000	320,000	387,000	0	1,130,000	118,936,000	0	138,074,000
	計	19,019,917	490,229	387,000	0	1,130,000	118,936,000	14,600	139,977,746
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	140,083	132,771	30,000	0	0	0	76,400	379,254
	コンサル契約分	171,000	290,000	0	0	0	74,000	0	535,000
	計	311,083	422,771	30,000	0	0	74,000	76,400	914,254

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は①-⑤)
(株) 日本鉄鋼連盟	145,227,000	145,227,000	△ 6,618,000	138,609,000	138,074,000	535,000

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア国クランバレー都市ガス供給開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on City Gas Distribution Systems in the Klang Valley Area of Malaysia		
調査団	団長	氏名	長 和 速	総支出経費	110,986,038 円
		所属	東京ガス・エンジニアリング㈱	調査の種類	本 格
	調査団員数	12 名 , 4 名	計画申請	61 年 4 月 21 日	国協(鉄計)第 4-046 号
	現地調査期間	61.5.21 ~ 61.7.7 61.10.12 ~ 61.10.21	計画承認	61 年 5 月 31 日	61 通第 1623 号
	報告書説明期間	62.2.22 ~ 62.2.28 (6名)	調査完了日	62 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		調査業務共同企業体代表者東京ガスエンジニアリング㈱ 構成員ユニコ・インターナショナル㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 永田 邦 昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、マレー半島東岸の天然ガス有効利用計画の一環として、クランバレー地域に都市ガス供給システムを確立するため、技術的・経済的及び財務的観点からそのフィージビリティを調査するものである。

本年度は、2回の現地調査と国内解析作業により、都市ガス需要予測、都市ガス供給システムの概念設計、建設コスト、財務・経済分析等からなる調査報告書のドラフトを作成し、マレーシア関係機関に説明、意見交換を行い、これに基づき最終報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本計画の経済性については、国としては有利なプロジェクトであるが私企業ベースでは必ずしも満足できるものではない。従って経営組織は民間会社よりは公共投資による国営企業として計画することが望ましい。

又、本プロジェクト実施にあたって検討されるべき事項として、①天然ガスの将来価格の予測、②都市ガス建設前のLPG簡易ガスの普及、③地域独占権の付与、④安全対策の確立、⑤法体系の整備等が勧告されている。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書を5月10日までマレーシア政府に提出する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,449,000	465,000	30,000	0	0	0	91,000	2,035,000
	コンサル契約分	13,725,000	5,474,000	190,000	0	6,450,000	83,560,000	0	109,399,000
	計	15,174,000	5,939,000	220,000	0	6,450,000	83,560,000	91,000	111,484,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,363,760	272,918	0	0	0	0	75,360	1,712,038
	コンサル契約分	13,725,000	5,299,000	190,000	0	6,450,000	83,560,000	0	109,224,000
	計	15,088,760	5,571,918	190,000	0	6,450,000	83,560,000	75,360	110,936,038
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	85,240	192,082	30,000	0	0	0	15,640	322,962
	コンサル契約分	0	175,000	0	0	0	0	0	175,000
	計	85,240	367,082	30,000	0	0	0	15,640	497,962

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
調査業務共同企業体 東京ガスエンジニアリング	109,399,000	109,399,000			109,224,000	175,000